

## トランプ2.0の「ディール外交」に振り回される ラテンアメリカ（下）： 合理性を欠く相互関税には泰然たる姿勢で

桑山幹夫 \*

**【要旨】** 本レポートは、トランプ大統領が選挙戦で打ち出した「アメリカ第一主義の貿易政策」がLAC諸国に及ぼす影響についての論考である。トランプ2.0が4月2日に発表し、9日に発動させた「相互関税」の交渉期限が残り1か月となった。関税の一部を90日間停止し、その間に各国との関税交渉を早期にまとめたいトランプ2.0だが、その成果は英国との大筋合意を除けば皆無に近い。米国内でも相互関税を違法とする司法判断が出ており、訴訟が長期化する可能性もある。4月2日発表の相互関税国リストにはキューバを除くLAC32か国が含まれる。第II節で、4月2日発表の相互関税、5月8日発表の英国との合意、5月12日発表の中国との関税一時引き下げ合意を整理し、これらの前例から読み取れるトランプ関税の方向性をLACの観点から模索する。第III節では、米国とLAC（33か国）との貿易収支を財（モノ）貿易およびサービス貿易に分けて精査し、黒字収支を計上するメキシコを除く大半のLAC諸国（25か国）に対して10%の基本関税を課すという、非合理で根拠に乏しいトランプ関税の矛盾を指摘する。LAC諸国の貿易相手国としての米国の重要性を中国と対比して考察し、LAC諸国の中米市場などへの輸出転換の機会を把握分析する。第IV節では、米国の依存が高いメキシコや中米諸国（特に、CAFTA-DR）、カリブ諸国、世界で複雑なFTA網を構築し貿易多様化を図ってきたチリとペルー、などにトランプ関税が及ぼす影響について産業別に考察する。農産物、医療機器、衣類品などの特定分野で高関税が課せられるアジア諸国とは対照的に、今後の交渉次第で価格競争力が高まる可能性もある。第V節は、USMCAに焦点を当てる。最後にトランプ関税の方向性、LACからみたトランプ関税の展望に言及して本レポートの結びとする。

**キーワード：**中南米、トランプ関税、相互関税、USMCA、CAFTA-DR

\* ラテンアメリカ協会理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

## I. はじめに

第 2 次トランプ政権（以下で「トランプ 2.0」と略称）は、大統領選挙戦で打ち出した「アメリカ第一主義の貿易政策」：「America First Trade Policy」に沿って、保護主義的な貿易措置を世界に向けて矢継ぎ早に発動してきた<sup>1</sup>。トランプ大統領は、就任式の 1 月 20 日から 4 か月過ぎた時点で、貿易相手国に対して 60 件を超える通商政策や関税措置を公示している（Brown 2025）。就任当初は、カナダ、メキシコ、中国を対象としたフェンタニルや不法移民の抑制に関する追加関税措置や当該 3 か国との報復関税の発表が件数として多かった。これらの大統領令には、鉄鋼やアルミニウムのように、米国市場でラテンアメリカ・カリブ（以下では LAC と略称）諸国が主要輸出国である商品を対象とする関税措置が含まれる。トランプ大統領は 3 月 26 日、米国に輸入される自動車および自動車部品に対して 25% の関税を課すと発表した。外国製自動車への課税は 4 月 3 日に発効した。こ

の一連の「トランプ関税」の動きは、「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」や米国が LAC 諸国と締結する二国間・多国間自由貿易協定（FTA）下で付与される特恵待遇が削減・撤廃されるだけでなく、貿易戦争を世界中に拡散させる。

トランプ 2.0 が米国にとって「解放の日」と呼んだ 4 月 2 日、米国のすべての貿易相手国・地域<sup>2</sup>からの輸入品に 10% の関税をかけ、さらに特定の国に対して「相互（reciprocal）」関税を課すと発表した。ほぼ全世界に適用する 10% の「基本（ベースライン）関税」に加えて貿易障壁が高いと認めた国ごとに課す「上乗せ税率」の 2 部構成となっている。トランプ 2.0 が「最悪の違反者」と評する 57 か国（日本、韓国、台湾も対象）からの輸入品には 10% から 50% の上乗せ関税を課すこととなった<sup>3</sup>（Lynch and Stein 2025、JETRO 2025a）。相互関税リストに含まれる LAC31 か国（LAC33 か国から USMCA 加盟国であるメキシコ、そしてキューバの 2 か国を除く）<sup>4</sup>のうち、

<sup>1</sup> トランプ 2.0 による大幅な関税の引き上げは、1930 年の「スムート・ホーリー（Smoot-Hawley）関税」以来、最も劇的とも言える関税の引き上げとなる。相互関税によって、米国の実行関税率が第一次世界大戦前以来の 22%～23% の高水準に到達する（IAD 2025c、日本経済新聞 2025b）。

<sup>2</sup> ホワイトハウスが公式 X で発表した相互関税対象国リスト（4 月 7 日に更新）には 185 か国・地域が含まれる。欧州連合（27 か国）は 1 地域として記載されている（NHK 2025、Breuninger 2025）。

<sup>3</sup> トランプ 2.0 の「相互（reciprocal）関税」は、欧州連合（EU）、日本、イスラエル、台湾など、米国の中でも最も親密な外交・貿易相手国が多くを対象としている。国際通貨基金（IMF）によれば、ロシアを除く国内総生産（GDP）で上位 20 位内に入るすべての国が最低で 20% の関税の対象となった（IAD 2025c）。

<sup>4</sup> LAC 地域からはメキシコ（USMCA 加盟国）とキューバを除く 31 か国が相互関税の対象となっている。米国政府は定義上、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、バミューダ、キュラソー、アルバ、トラックス・カイコス諸島、フォーク諸島、モンセラット、アンギラなどの諸島・領土を LAC 地域に含めている（NHK 2025、Breuninger 2025）。

ガイアナ（38%）、ニカラグア（18%）、ベネズエラ（15%）の3か国を除いて、10%の基本関税が適用される。LAC諸国に課せられる関税は、カンボジア（49%）、ラオス（48%）、ベトナム（46%）、ミャンマー（44%）、タイ（36%）など東南アジア諸国に比べて低率となっている（Breuninger 2025、JETRO2025c）。メキシコについては、不法移民や合成麻薬フェンタニルの流入を理由とした「国際緊急経済権限法（IEEPA）」に基づく追加関税を課しているため、今回の関税措置は適用されない。USMCAの原産地規則（ROO）を満たすメキシコ商品には課税されない。

4月2日発表の1週間後の9日、トランプ2.0は米国が問題視する関税、非関税障壁、為替操作などの解決策について、75か国が米国との交渉を申し入れたとし、報復措置などを講じていない多数の国に対して相互関税の適用を90日間停止するが、10%の基本関税は維持するとした（JETRO 2025c、2025d）。4月9日発表の停止措置は、すでに実施されている自動車、鉄鋼、アルミニウムの関税には影響しない（ロイターニュース 2025a）。自動車の部品に関しては、米国で生産される完成車を対象に、関税が一部免除されるようになった。この関税

の軽減措置は5月3日に発動した（日本経済新聞 2025e、2025d）。

トランプ2.0は5月16日、相互関税を巡りおよそ150か国から関税協議の申し出があることを明らかにした。上乗せ部分の交渉は7月上旬に期限を迎えるが、それまでにすべての国と協議を行い、合意に達することは不可能だと判断から、ベッセント米財務長官は、18か国との交渉を優先すると述べた。同長官は18日、これら18か国が通商協議で「誠意ある」交渉を行わなければ、米国は4月2日に警告した税率で関税を課すとの見解を示した。各国との合意が得られなくても、あるいは協議が実施されなくても、トランプ政権は一方的に相互関税の上乗せ部分を通告する方針だ。一方的に通告する相互関税に対しては、各国から不満と批判が高まることが予想される<sup>5</sup>。ベッセント長官は、18か国以外の国とは貿易交渉をせず、「中米やアフリカなど『地域単位』に一方的に税率を定めていく」方針を明らかにした（日本経済新聞 2025k、ロイターニュース 2025c、共同通信 2025）。

トランプ関税により、LAC諸国の対米貿易が縮小するだけでなく、景気後退が世界に広がり、一次産品価格が大幅に下落して、

<sup>5</sup> そうした通告は見送られ、さらに7月上旬の相互関税上乗せ部分適用の期限も延長される可能性がある。「トランプ関税策による国内経済への悪影響、金融市場への悪影響、国民からの批判の高まりを受けて、トランプ政権は関税をいずれ大幅に縮小する」と野村総合研究所の木内エグゼクティブ・エコノミストは予想する（木内 2025c）。

LAC 経済に大きな影響を与えることは間違いない。メキシコは輸出の 80%以上が米国向けで高関税に直面するリスクを抱えている。これまで無関税で多くの商品を輸出できていた米国依存度が高い中米諸国にも甚大な影響を及ぼす。大半の LAC 諸国には 10%の基本関税が課せられており、高関税が課せられたアジア諸国に比べてトランプ関税の影響はいくらか緩和されているとしても、その影響は大きい。鉄鋼やアルミニウム製品には 25%の高関税が維持される。トランプ 2.0 は 5 月 30 日、輸入する鉄鋼・アルミニウム製品にかける追加関税を 25% から 50%に引き上げると表明した（日本経済新聞 2025n）。

一方で、ブラジル、チリ、ペルーのように、主要貿易相手国である中国への依存度が高い国にとって、米中貿易戦争により中国経済が減速すれば、コモディティの需要と価格が押し下げられ、経済の安定を損なうことになる。LAC 諸国では世界経済の動向を注視し、米国との二国間交渉を慎重に進めながら、米国市場の代替となりうるアジアなどの新しい市場の開発に努めなければな

らないとの認識が高まっている（IAD 2025g）。

トランプ 2.0 の高関税政策により、世界で貿易摩擦が激化し、株式・為替市場の調整が進むなか、2025 年の経済見通しでは下振れリスクの高まりが目立つ。4 月 22 日に発表された国際通貨基金（IMF）の『2025 年の世界経済見通し（WEO）』では、2025 年の世界の成長率見通しは前回 1 月時点の予測から 0.5 ポイント下げる 2.8 とした<sup>6</sup>。IMF は LAC 地域の見通しも 1 月予測の 2.5%から 4 月の 2.0%に 0.5 ポイント下方修正した。ブラジルは、2.2%から 2.0%に後退する。米国経済への依存度が高いメキシコについては、2025 年の成長率がプラス 1.4%からマイナス 0.3%に大幅に落ちこむとみている。対照的に、4 月初めに IMF から新たな融資が承認されたアルゼンチンに対して 2025 年の経済成長率予測を 5.0%から 5.5%に引き上げている<sup>7</sup>（IMF 2025a、2025b）。追って 4 月 29 日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が 2025 年の成長予測を発表した。LAC 全体の予測を 2024 年 12 月末時点の 2.4%から

<sup>6</sup> 5 月 12 日に発表された米中の関税引き下げで、欧米の金融機関が両国の景気見通しを相次ぎ上方修正している（日本経済新聞 2025j）。ただ、この楽観的な見方が LAC 諸国を含む米中以外の経済圏まで浸透するかは確かではない。

<sup>7</sup> IMF の発表と相まって世界銀行は翌 23 日、世界で広がる保護主義的な貿易規制が「ニアショアリングと市場アクセスをめぐる不確実性を生み出し、より慎重な経済・ビジネス環境を助長している」として、LAC 地域の 2025 年の成長率予測を 1 月の 2.5%から 2.1%に引き下げた。2025 年の予測を国別でみると、アルゼンチンは 5.0%から 5.5%に上方修正、ブラジルは 2.2%から 1.8%に下方修正、メキシコは 1.5%から 0.0%に下方修正された（World Bank 2025a, 2025b）。

2025年4月に2.0%に下方修正している。南米よりも、カリブ諸国（ガイアナを除く）や中米・メキシコの下方修正幅が大きい<sup>8</sup>（ECLAC 2025）。トランプ2.0が世界・LACに対して猶予90日後も相互関税を維持すれば、LAC諸国に与える影響が拡大する可能性は十分ある。

## II. 二転三転するトランプ関税から 見えてくるその方向性

4月2日に発表された34%の相互関税に対して中国は徹底抗戦に出た。両国間の度重なる報復措置の末、相互関税が1週間で34%から125%まで引き上げられた。合成麻薬の流入を理由に課す20%と合わせて追加関税は145%への引き上げとなった。高関税政策が長引けばインフレが再発し、消費者への影響が広がるとして、米国は二国間交渉による合意の取り付けを急いだ。5月12日に対中関税は145%から30%に、対米関税は125%から10%に115%ポイント引き下げることで合意した。両国は7月半ば

まで相違の解消を図る時間的猶予を持つことになる<sup>9</sup>（BBC News Mundo 2025b）。

この米中合意に先立ち、トランプ2.0は5月8日、英国との通商交渉合意を発表、米国が貿易黒字を計上する英國に対しても基本関税10%を適用することを決めた（JETRO 2025e）。トランプ2.0に対抗姿勢を崩さず、想定以上の関税引き下げを引き出した中国とは対照的に、英國は大きく譲歩し、10%の基本関税を受け入れた。中国と英國とでは対応が異なるとはいえ、トランプ2.0は6月に入っても関税政策の基本的な枠組みを維持しながら、英國、そして中国との合意後も、自動車、鉄鋼などの分野別関税は従来通り継続するとしている（木内2025a）。

5月8日に合意に達した英國に続き、米国が中国との関税引き下げ交渉に合意したこと、市場では危機感が弱まった。英國との合意で米国が10%の関税率を維持する決定を下したことから、貿易不均衡が大きい

<sup>8</sup> 準地域別では、下方修正幅が0.1%ポイント減（2.6%から2.5%）にとどまる南米と比べて、カリブ諸国（ガイアナを除く）の0.8%減（2.6%から1.8%）、0.7%減の中米・メキシコ（1.7%から1.0%）の下方修正幅が大きい。LAC33か国のうち、プラス成長が予測されるアルゼンチン、エクアドル、ペルーの3か国を除いて、大半の国で下方修正された。メキシコについては、当初の2.3%から0.3%の大幅な引き下げを予測している（ECLAC 2025）。

<sup>9</sup> 中国は、貿易戦争に応じて実施した米国への重要鉱物の輸出の停止、その他の非関税対抗措置の停止・廃止を決めた。ただし、4月2日以前に米国が発動していた関税は維持される。2025年2月と3月に発動した合成麻薬「フェンタニル」流入問題を巡る20%の関税は維持される。LNGや大豆などに最大15%課した報復関税も維持される（Race 2025）。5月12日に小口輸入品に対する関税免除措置（デミニミス・ルール）が廃止される。主に中国（香港を含む）からの輸入品に影響を及ぼす。具体的には、輸入申告額が800ドル以下の小口貨物を対象とした免税や簡素な通関手続きが廃止され、関税の支払いと正規の通関手続きが義務化される。この免除措置を利用して事業を拡大してきた中国発のネット通販にとって打撃となる（Brown 2025、ロイターニュース 2025a、2025b）。

中国との間で設定された 30%の関税率が米国との二国間交渉の上限となる可能性が出てきた。「世界各国に課されるトランプ関税率は、最低税率 10%、最高税率 30%の範囲内に収まるのではないか」とドイツ投資銀行為替調査責任者のジョージ・サラベロス氏は樂観的だ (Race 2025)。LAC 諸国に対しても 10%の基本関税が「おとしどころ」となる可能性も出てきた。

中国との交渉から、両国が互いに課税している関税率を同時に引き下げるだけで、合意が可能となることが分かった。「最短で 1~2 か月のうちに、関税率引き下げで合意に達する可能性もあるのではないか」と野村総合研究所のエグゼクティブ・エコノミストの木内登英氏は想外の急展開の可能性を仄めかす。中国への関税率については、「1~2 か月のうちに 60%~80%など、現状の 145%の関税率を概ね半減させる合意が成立した後、今秋頃までにトランプ政権が自ら、中国を含むすべての国に対して関税率を大幅に引き下げる」とのシナリオを想定している (木内 2025b)。

トランプ 2.0 下では、鉄鋼・アルミニウム、自動車、銅、木材など、LAC 諸国的主要輸出商品がトランプ関税の標的となっている。「通商拡大法第 232 条」に基づいて、トランプ大統領は 2 月 25 日、米国にとって「重要鉱物」の一つである銅の輸入が米国の国家安全保障を脅かすかどうかの調査を

商務省に要請した。3 月 1 日、トランプ大統領は商務省に対し、木材・製材の輸入が米国の国家安全保障に脅威を与えるかどうかの調査を行うよう要請する大統領令を発表した。これらの調査結果は遅くとも 9 か月以内に終了されなければならない。結果が出るまで、銅、医薬品、半導体、木材製品などは 10%の基本関税の対象とはならない。LAC 地域ではブラジル、メキシコなどが主要輸出国である鉄鋼・アルミニウムに対する 25%の関税が 3 月 12 日に発動した。加えて、4 月 3 日から自動車およびエンジン、トランスマッision、パワートレイン部品、電気部品など特定の自動車部品が 25%の関税の対象となった。USMCA に準拠した自動車部品、USMCA 準拠する形で輸入される自動車に組み込まれた米国産部品の価値に対する特別関税免除も発表された (Brown 2025, IAD 2025a) (USMCA については第 V 節を参照)。

トランプ 2.0 と英国との合意が LAC 諸国に示唆するところは少なくない。その反面、英米合意は多国間貿易のルールを覆すもので、世界の保護主義を常態化してしまう点に留意しなければならない。米国は対英貿易で赤字を計上しておらず、本来、英国は「相互関税」の対象とされるべきではなかった。英国には 10%の基本関税が適用されるとはいえ、今回の合意は貿易協定で英国はエタノールと牛肉を含む米国からの輸入

に対する関税を引き下げる一方で、他国からの輸入品には同率の関税引き下げを適用しなかった (Hamilton 2025)。ファイナルタイムズ紙のシニア・トレード・ライターのアラン・ビーティー氏は、「英国は、多国間の貿易体制の根幹をなす『最惠国待遇』の原則を損なった」と指摘する (ビーティー2025)。

英国が一律 10%の関税を受け入れたことで、「深刻な保護主義的な措置を常態化」させたと英国の出方を批判するビーティー氏は、「英国に限らず、多国間の世界貿易体制を脅かす米国との二国間交渉は避けるべき」だとしている。米国に大きく譲歩し、早期の結果を得る必要性があったのか、それとも、90 日間の猶予期間に米国と他国との交渉を見極めながら、慎重に交渉進める方が良策だったのか、米国が貿易黒字を計上する大半の LAC 諸国にも参考となる合意内容となった。

トランプ 2.0 は、世界各国・地域との交渉を進めるうえで、相互関税が「違法であり無効」とする米国内での訴訟をクリアーする必要がある。関税訴訟に関する米国全土の管轄権を持つ米国国際貿易裁は 5 月 28 日、トランプ 2.0 が「国際緊急経済権限法」を根拠に発動した関税措置について、大統領に与えられた権限を越えているとして違法であり無効だと判断、その差し止めを命じ

ていた。政権側はその決定を不服として即日控訴、首都ワシントンにある米連邦巡回区控訴裁に差し止め命令の一時停止を求めた。同控訴裁は翌日 29 日、トランプ 2.0 の要請を認める判断を下した (IAD 2025l)。

控訴審判決によって相互関税および違法薬物対策などを名目にカナダ・メキシコ、中国に課す追加関税が一時的だとしても復活したことになる。この訴訟が「相互関税」をめぐる訴訟で控訴裁を経て、連邦最高裁まで争われることになれば、最終決着まで長期間かかる可能性もある。トランプ 2.0 は各国と進める関税協議もこれまで通り継続する方針だ (朝日新聞 2025、IAD 2025l)。「通商拡大法第 232 条」に基づいてトランプ大統領が発動した自動車や鉄鋼・アルミニウム関税は訴訟の対象にはなっていない (Hoskins and Tian 2025)。訴訟が長期化しても、トランプ 2.0 は「1930 年関税法 338 条」など、「国際緊急経済権限法」の他に関税発動の根拠になり得る法律があるとの考え方を示している (日本経済新聞 2025m)。

### III. 米国の対 LAC 貿易と合理性を欠くトランプ関税の適用

トランプ大統領が就任当日の 1 月 20 日、「アメリカ第一主義の貿易政策」: America First Trade Policy と題する貿易政策の施政方針を発表、大統領令により関

連各省庁に対し、4月1日までに同貿易政策について報告書を取りまとめ、大統領に提出するよう指示を出した。この貿易政策は、① 貿易赤字の調査、② 不公正貿易慣行の調査、③ 米国、カナダ、メキシコ協定（USMCA）の見直し、④ 対中政策の見直し、⑤ 輸出管理規則の強化など、5項目で構成される執政指針である。この指針の目的は、米国の貿易赤字削減、国内の重要な産業の保護、不公正な貿易慣行への対抗にある。これらの措置は大統領が緊急事態を宣言すれば輸入や輸出などに規制をかけることができる「国際緊急経済権限法」に基づくもので、米国が抱える巨額の貿易赤字や国内産業の空洞化に対処する緊急措置として設けられた。一方で、財務長官に対して、貿易相手国の対ドル為替政策を検討し、実効性ある国際収支調整を妨げ貿易上の不公正な競争優位となる為替操作への対抗策を勧告し、その対象国を特定すること、加えて、商務長官と協議のうえ、米国法典（U.S.C.）26章891条にある外国による米国民・企業への差別的または域外課税を調査することを指示している。トランプ1.0と比較すると、早期に体系的な政策を進めたい意向がうかがえる（川瀬2025、HLS2025）。

## A. 米国の対LAC貿易の規模

貿易収支（財およびサービス）を国別で算出できない国がLAC地域には少なくない。そこで、米国とLAC33か国との貿易（輸出・輸入、貿易収支）を財貿易だけに基づいて国別に算出し、米国の対メキシコ、中国、カナダ、対LAC（33か国）の貿易収支を比較・精査したのが表一1である。この直近（2024年）の財貿易統計によると、米国の対メキシコ貿易（輸出3,340億ドル：輸入5,060億ドル）、対カナダ（輸出3,490億ドル：輸入4,130億ドル）、对中国（輸出1,440億ドル：輸入4,390億ドル）となっている。米国の対メキシコ貿易は対中国貿易を大きく上回るが、貿易収支からすると、米国にとって中国が最大の赤字国である<sup>10</sup>。EUからの輸入も拡大しており、米国の赤字削減においてはEUとの相互関税交渉も重要な要素になってくる。

---

<sup>10</sup> 米国の対メキシコ貿易赤字は1,720億ドル、对中国の2,950億ドル、対EUの2,360億ドルを大きく下回る。中国とは輸出が相対的に少ない一方で、輸入が多いことから、赤字幅が大きくなる。中墨加の3か国との赤字は米国の貿易収支赤字総額の44%に相当する。これら3か国に追加関税を課すことで、トランプ2.0は貿易収支赤字の削減を狙う。

表-1：米国の対 LAC (33 か国) 相互関税率、貿易（輸出・輸入）2024 年  
(単位 百万ドル、%)

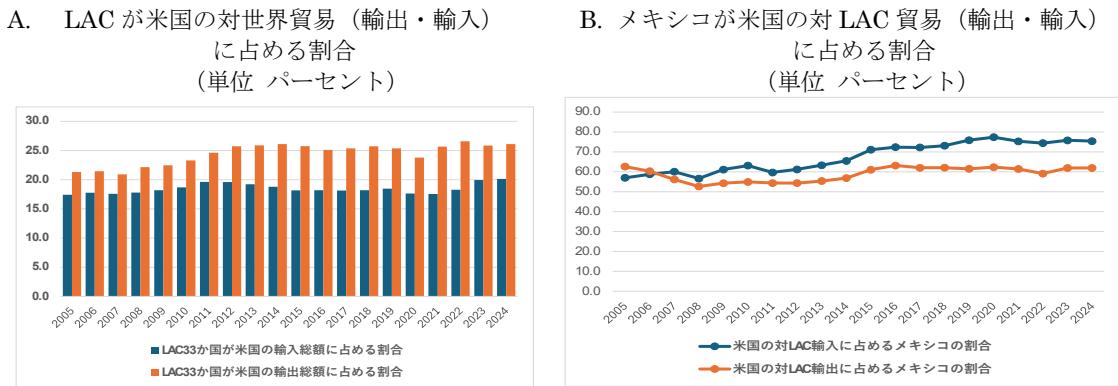
貿易相手国・地域	輸出 (A)	輸入 (B)	貿易収支 (輸出-輸入) (A)-(B)=(C)	貿易収支・輸入 額比 (C)/(B) (%)	米国に対し各 国・地域が課 しているとす る税率 (D)	米国が各國・ 地域に課すと する税率 (E)
メキシコ	334,041.4	505,850.6	-171,809.2	-34.0		
ブラジル	49,667.0	42,316.3	7,350.7	17.4	10%	10%
コロンビア	19,037.6	17,690.3	1,347.3	7.6	10%	10%
チリ	18,167.8	16,469.5	1,698.3	10.3	10%	10%
ドミニカ共和国	13,081.7	7,505.4	5,576.2	74.3	10%	10%
ペルー	11,223.8	9,363.2	1,860.6	19.9	10%	10%
パナマ	10,702.1	555.8	10,146.3	1,825.5	10%	10%
グアテマラ	9,714.8	5,019.9	4,694.9	93.5	10%	10%
コスタリカ	9,676.8	11,634.9	-1,958.1	-16.8	17%	10%
アルゼンチン	9,171.0	7,092.2	2,078.8	29.3	10%	10%
エクアドル	7,531.7	8,524.3	-992.7	-11.6	12%	10%
ホンジュラス	7,057.5	5,532.6	1,524.9	27.6	10%	10%
バハマ	5,639.7	1,792.4	3,847.4	214.7	10%	10%
エルサルバドル	4,556.4	2,311.2	2,245.1	97.1	10%	10%
ベネズエラ	4,232.0	5,987.9	-1,755.8	-29.3	29%	15%
パラグアイ	3,158.4	356.2	2,802.3	786.7	10%	10%
ニカラグア	2,941.0	4,622.3	-1,681.3	-36.4	36%	18%
トリニダード・トバゴ	2,939.7	3,325.9	-386.2	-11.6	12%	10%
ジャマイカ	2,644.1	361.4	2,282.8	631.7	10%	10%
ウルグアイ	1,649.0	1,228.8	420.2	34.2	10%	10%
ガイアナ	1,314.9	5,375.5	-4,060.6	-75.5	76%	38%
ハイチ	1,214.4	616.8	597.7	96.9	10%	10%
セントルシア	1,043.6	7.0	1,036.6	14,808.6	10%	10%
バルバドス	772.6	48.6	724.0	1,489.7	10%	10%
ベリーズ	590.4	81.1	509.3	628.0	10%	10%
キューバ	586.5	4.9	581.6	11,869.4		
アンティグア・バーブーダ	573.8	23.8	550.0	2,310.9	10%	10%
ボリビア	401.0	504.1	-103.1	-20.5	20%	10%
スリナム	383.5	90.9	292.6	321.9	10%	10%
グレナダ	165.3	14.1	151.3	1,073.0	10%	10%
セントクリストファー・ネイビス	160.2	160.2	140.6	87.8	10%	10%
セントビンセント・グレナディーン	143.2	8.3	135.0	1,626.5	10%	10%
ドミニカ	58.8	2.3	56.5	2,456.5	10%	10%
<b>LAC (33) (B)</b>	<b>534,241.7</b>	<b>664,478.7</b>	<b>-130,096.0</b>	<b>-19.6</b>		
参考：カナダ	349,359.9	412,695.7	-63,335.8	-15.3		
参考：中国	143,545.7	438,947.4	-295,401.6	-67.3	67%	34%
参考：欧州連合（EU）	370,189.2	605,760.4	-235,571.2	-38.9	39%	20%
参考：日本	79,740.8	148,208.6	-68,467.7	-46.2	46%	24%
<b>世界全体</b>	<b>2,065,131.1</b>	<b>3,267,460.6</b>	<b>-1,202,329.5</b>	<b>-36.8</b>		

出所：US Census より筆者作成。

米国の対 LAC (33 か国) 貿易は、輸出 (5,340 億ドル) と輸入 (6,640 億ドル) とを合わせて 1 兆 1,990 億ドルに達した。米

国の財輸出の 26%が LAC 向けであると同時に、同地域は米国の主要輸入先でもあり、米国の総輸入の約 20%を LAC から調達し

図一1：米国対 LAC 貿易の推移 2005～24年



出所：ITC Trade Map より筆者作成。

ている。時系列でみると、LAC33 か国が米国の輸出総額に占める割合が 2005 年の 21%から 2024 年に 26%まで上昇している。米国の輸入総額においても LAC のシェアは同時期に 17%から 21%まで伸びた(図一1A)。過去 20 年間に米国の輸出先として LAC の重要性が高まってきていることは特記に値する。LAC が米国にとって中国や EU を凌ぐ貿易相手地域であることはそれほど知られていない。

米国対 LAC 貿易においてメキシコの比重が突出して高い現実は、過去 30 年間変わっていない。2024 年の財貿易統計によると、メキシコが米国対 LAC 輸入額の 75%、対 LAC 輸出額の 63%を占める(図一1B)。米国対メキシコ貿易額(8,440 億ドル)は LAC 域内で第 2 位のブラジルとの貿易額(839 億ドル)の 9 倍に相当する。米国対メキシコ赤字は 1,700 億ドルだが、LAC

25 か国とで約 400 億ドルの黒字を計上しているため、地域全体で赤字は 1,300 億ドルとなる。トランプ 2.0 が LAC との貿易赤字削減を図るにあたって、メキシコとの二国間交渉が必至であることがこの数値からも明白である。

## B. 杜撰な相互関税の算出方法

トランプ大統領がホワイトハウスで 4 月 2 日に行った発表によると、米国が巨額の貿易赤字を抱える国や地域については、米国にとっての関税率や非関税障壁を踏まえ「相互関税」を個別に課し、対象とならない国や地域には一律の 10%の基本関税を適用するとした。この措置は、発表 3 日後の 5 日に発動する予定であった。4 月 2 日発表の相互関税は、すでに 25%の関税を課している鉄鋼・アルミニウム製品、4 月 3 日に 25%の関税が発動した自動車には上乗せさ

れない。カナダとメキシコに対して引き続き 25%の関税を課す一方で<sup>11</sup>、USMCAに準拠する品目については関税を課さない特例措置を当面継続するとした (Gerbaud and Harrison 2025、Breuninger 2025)。

トランプ 2.0 は相互関税を外国の「為替操作や貿易障壁を含む米国に課された関税」として定義しているにもかかわらず、対米関税、為替操作、非関税障壁など二国間の貿易赤字に影響を及ぼしかねない要因が関税率の算出式に含まれておらず、相互関税の算出方法を疑問視する専門家が少なくない (Cole 2025、Ezell, Long and Atkinson 2025)。本来、相互関税とは米国に対して各國・地域が課す対米関税率に相当するものだが、トランプ 2.0 は米国が各國・地域との取引で計上した貿易赤字額を輸入総額で割った数値をさらに 2 で割って 100 をかけたパーセンテージを相互関税にすげ替えている<sup>12</sup>。加えて、特に米国の貿易収支に大きな影響を及ぼすサービス貿易が考慮されおらず、二国間の財 (モノ) 貿易の赤字に

基づいて相互関税が推計されているという欠点も指摘される<sup>13</sup> (Cole 2025)。

### C. 貿易赤字幅に関わらず無差別に適用される相互関税

トランプ 2.0 は、貿易赤字の削減を理由に相互関税を課す。だが、「基本 (ベースライン) 関税」や「上乗せ関税」の算出方式が財 (モノ : Goods) の貿易収支のみに基づくものであり、近年に世界貿易でその重要性が高まる情報技術 (ICT) サービスなどを含むサービス (Services) 貿易と合わせた財・サービス (Goods & Services) 貿易の収支に基づいていない欠点がある。米国にとって特に情報 (ICT) サービスは主要な輸出分野である。LAC 地域では観光業や運送業などのサービスに頼る経済が多くある。米国の中中国やカナダとの貿易収支では、米国が世界最大のサービス輸出国であり、自国の財貿易の大幅赤字をサービス貿易の黒字で部分的に補填しているため、最終的に財・サービスを合わせた貿易収支の赤字幅が縮小

<sup>11</sup> カナダとメキシコについては、合成麻薬や不法移民の流入に関連した追加関税 25%が発動されており、今回の関税は上乗せされない。ただ、薬物の流入などへの十分な対策がとられ、25%の関税が解除された場合には、協定に含まれない品目に 12%の関税が課されるとしている (NHK 2025)。

<sup>12</sup> 米通商代表部のウェブサイトに掲載された計算式によれば、トランプ 2.0 による「相互」関税の計算が既存の米国の貿易赤字に正比例することから、算定の根拠が乏しいとして、相互関税の税率の算出方法に疑惑が出ている。ホワイトハウスの高官は「関税率は国際貿易の経済文献や政策実施から確率された方法論を使って算出したもの」と解説したが、非関税障壁の算出方法には触れていない (日本経済新聞 2025b)。

<sup>13</sup> サービス貿易が重要とはいえ、本来、インビジブルな貿易であるサービス貿易 (例えば、データ流通や電子商取引に関する規制、自然人の移動によるサービス提供) に関わる障壁を関税に換算することは難しい点があることも確かだ。情報サービスに限ってみると、デジタル市場法 (DMA) 規制、デジタルサービス税 (DST) の程度、デジタル経済に関する不競争罰金の有無などが重要となるが、それら非関税障壁を関税に換算することは難しい (Ezell, Long and Atkinson 2025)。

表—2：米国の対 LAC 貿易収支 2024 年 財 (モノ)・サービスの内訳  
(百万ドル)

	財貿易			サービス貿易			財・サービス貿易		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
ブラジル	49,285	42,529	6,757	29,209	7,371	21,838	78,494	49,900	28,594
メキシコ	334,431	515,948	-181,517	48,905	46,392	2,513	383,336	562,340	-179,004
中南米 (メキシコを除く)	206,409	160,533	45,876	157,190	128,544	28,646	363,598	289,077	74,521

出所：米商務省経済分析局（BEA）から筆者作成。

<https://www.bea.gov/data/intl-trade-investment/international-trade-goods-and-services>

するはずだ。米国が絶対優位を持つ情報サービス分野をも加味した「貿易不均衡ランキング」によれば、単に財貿易赤字に基づく「トランプ 2.0」による貿易不均衡指数とは大きく異なってくる<sup>14</sup>。

米国と LAC 地域との貿易収支を財とサービスを合わせた収支で分析すると以下のようになる。米国は 2024 年に最大貿易相手国のメキシコとの財貿易（輸出が 3,340 億ドル、輸入が 5,160 億ドル）で大幅な赤字（1,820 億ドル）を計上している（表—2）。一方で、サービス貿易に限ってみると、対メキシコ輸出（490 億ドル）と輸入（460 億ドル）でわずかだが黒字となっているため、財・サービス合わせた対メキシコ貿易収支

は 1,790 億ドルとなる。サービス貿易を考慮しても財貿易赤字が膨大なため、メキシコが当然ながらトランプ関税の標的となる。

ところが、LAC 地域で貿易相手国第 2 位のブラジルとの貿易では、米国は、財およびサービス貿易共に黒字を計上している。米国はブラジルに多額のサービスを輸出しており、その金額（290 億ドル）は、財・サービス輸出額（780 億ドル）の 37%に相当する。米国対ブラジル輸出の 30%がサービスで構成されているのが現状だ。米国は財・サービス共に對ブラジル貿易で大幅な黒字を計上していることから、貿易収支の視点に限ってみれば、ブラジルがトランプ関税の標的にされる根拠は乏しい。トランプ 2.0

<sup>14</sup> 貿易赤字の削減は関税引き上げで簡単に達成できる問題ではないとして、ワシントン DC に拠点を置く米国の非常利公共政策シンクタンクである「情報技術・イノベーション財団（ITIF）」は、米国の貿易不均衡に影響を与えると考えられる 11 の指標を 4 大項目に分けて 48 か国（うち 15 か国は EU 加盟国）の「貿易不均衡指数」を国別に算出している。この手法によると、ワースト 10 か国は、中国、インド、EU、ベトナム、アルゼンチン、タイ、ブラジル、トルコ、メキシコ、インドネシアとなっている。一方、トランプ 2.0 から報復措置を受ける可能性が最も低いとされる国は、シンガポール、スイス、ペルー、アラブ首長国連邦、フィリピンとなっている（Ezell, Long and Atkinson 2025）。

は 5 月 8 日、英国との通商交渉合意を発表した。英国とは黒字だが<sup>15</sup>、4 月 2 日発表の相互関税リストでは英国には 10% の基本関税が課せられる。5 月 8 日発表された両国間合意でも英国に対し基本関税 10% が適用される (JETRO 2025d)。英国と同様にブラジルにも 10% の関税が適用される可能性がある。

米国は 2024 年に、メキシコを除く LAC 諸国に対して財貿易で 460 億ドルの黒字、サービス貿易で 290 億ドルの黒字を計上する。貿易収支の視点からすると、米国が大規模な黒字を計上する LAC (メキシコを除く) 地域に一律 10% の基本関税を課すのは的外れの感がある。LAC 諸国はメキシコとは差別化されておらず、貿易収支が赤字か黒字と関係なく、疑問が多い関税算定方法に基づく 10% の相互関税が課せられる。その背景には、貿易収支だけでなく、非関税障壁やその他の地政学的要因があるのかもしれないが、それらの要因が存在するとしても、その内容は一切明記されていない。

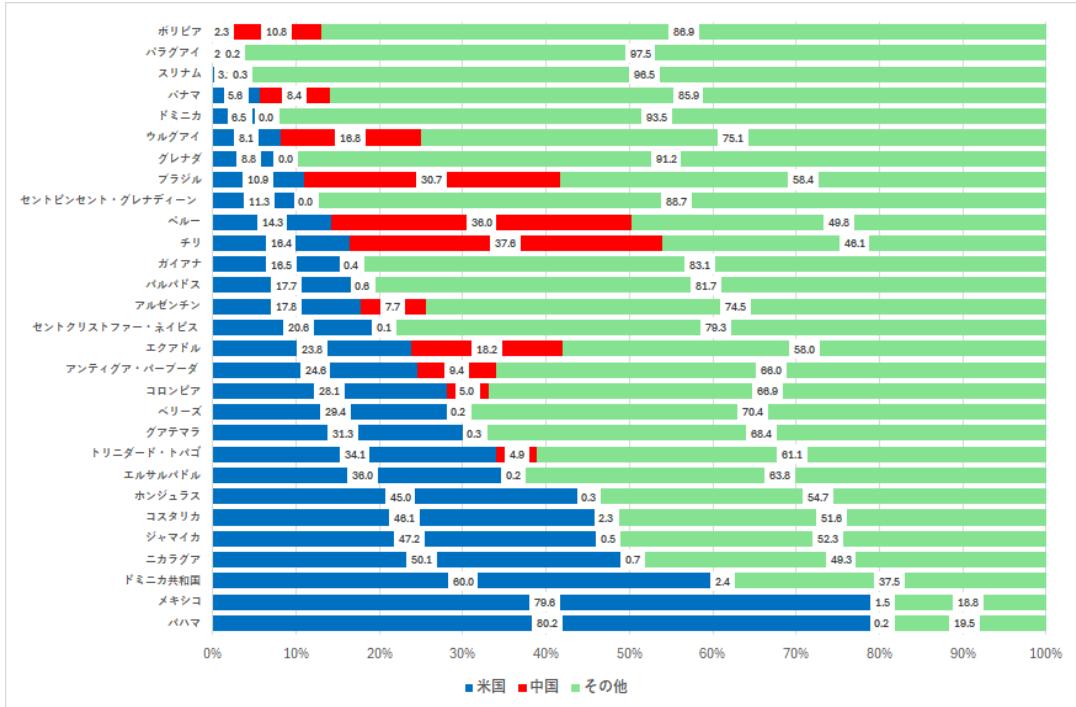
表一で検証したように、米国は 2024 年に LAC33 か国のうち、25 か国とで黒字の財貿易収支を計上した。米国が対 LAC 貿易で赤字を計上したのは、メキシコに加えて、コスタリカ、エクアドル、ベネズエラ、ニカ

ラグア、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、ボリビアの 8 か国に過ぎない。すなわち、LAC33 か国の大半において米国は対 LAC 貿易で黒字を計上しているのが現状だ。4 月 2 日発表の相互関税国リストでは、ガイアナ (相互関税率 38%)、ニカラグア (18%)、ベネズエラ (15%) を例外として、10% の基本関税が適用される。赤字を計上するコスタリカ (トランプ 2.0 はコスタリカが米国に対し課している税率を 17% と試算、表一の D 欄を参照)、エクアドル (12%)、トリニダード・トバゴ (12%)、ボリビア (20%) の 5 か国 (オレンジ色でハイライト) に対しても、赤字幅とは関係なく、10% の基本関税 (E 欄) を課す。

LAC33 か国の中には、パナマ、バハマ、パラグアイ、ジャマイカ、セントルシア、バルバドス、アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントビンセント・グレナディーンのように、米国が大幅黒字を計上する国に対しても一律 10% が課せられる。LAC25 か国の中の貿易黒字国に対しても 10% の基本関税を課すことになる。財の貿易収支だけではなく、非関税障壁、為替操作、不公正貿易慣行、対中政策、輸出管理規則などの要因が米国が対 LAC 相互関税の主要因となっていいるとは考え難い。

<sup>15</sup> 米国の 2024 年の財の対英輸出額は 799 億ドル、対英輸入額は 681 億ドルで、対英貿易は 118 億ドルの黒字だった (JETRO 2025e)。

図一2：LAC（33か国）の米中輸出依存度の比較 2023年  
(輸出総額に占める各国の割合 %)



出所：ITC Trade Map より筆者作成。

#### D. LAC 諸国の貿易相手国としての 米国と中国との重要性

LAC 地域で米国を主要貿易相手国とする国はメキシコだけではない。米国の 2024 年の対 LAC 貿易額（輸出および輸入）を国別でみると、米国が 100 億ドル以上の財貿易を行っている国が LAC で 12 か国<sup>16</sup>ある。LAC 地域には対米輸出が輸出総額の 50% を超える国が幾つかある。メキシコ（2023 年の輸出総額の 80% が米国向け）、ドミニカ共和国（60%）、ニカラグア（50%）の 3

か国にとって米国は最大の輸出先国である（図一2）。その他に、ジャマイカ（47%）、コスタリカ（46%）、ホンジュラス（45%）、エルサルバドル（36%）、トリニダード・トバゴ（34%）、グアテマラ（31%）などの中米・カリブ諸国にとっても米国は輸出総額の 30~50% を占める主要輸出先国である。米国市場は USMCA 加盟国のカナダやメキシコだけでなく、CAFTA-DR（米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定）締結国にとっても経済の生命線といってよい。

<sup>16</sup> その 12 か国は次の通り。メキシコ、ブラジル、コロンビア、チリ、ドミニカ共和国、ペルー、パナマ、グアテマラ、コスタリカ、アルゼンチン、ホンジュラス、ベネズエラである。

一方で、LAC 地域には米国よりも中国を最大の輸出先とする国が増えている。例えば、チリ（輸出市場の依存度は対米国 16%、对中国 38%）、ペルー（14%対 36%）、ブラジル（11%対 31%）、ウルグアイ（8%対 17%）、パナマ（6%対 8%）、ボリビア（2%対 11%）では、中国が最大輸出先国として米国を上回る。エクアドル（24%対 18%）、アルゼンチン（18%対 8%）、アンティグア・バーブーダ（25%対 9%）でも中国の輸出先国としての重要性が高まっている。特に、メルコスール加盟国の对中国依存が高い。トランプ 2.0 が相互関税や追加関税措置を強硬に継続することになれば、LAC 諸国に対して低い関税を課している中国への輸出に転換する国が増えてくる。

よって、米中貿易戦争のこれから展開次第で、LAC 諸国に「漁夫の利」が生じる。中国は 1 月中旬から米国産の大豆やトウモロコシの買い付け予約を停止している。農産物や資源の対米依存から脱却を図り、安定供給に向けて、ブラジルやアルゼンチンからの調達を増やす動きが出ている（IAD 2025i）。中国はトランプ 1.0 での貿易戦争を経て大豆輸入の対米比率を下げてきた。2017 年は輸入全体の 4 割弱だった米国産の比率は 2024 年に 2 割まで低下した。一方で、ブラジル産の比率は 2017 年の 5 割から 2024 年の 7 割に上昇した（日本経済新聞 2025c）。米国が大豆やトウモロコシの収穫期を迎える 10~12 月（第 4 四半期）ま

で混乱が続ければ、米国は輸出できなくなり、中国や欧州は南米からの調達を継続する可能性が高い（クート et al. 2025）。中国は綿花や原油でも対米依存からの脱却を着々と進めている。

チャンスは食肉にもある。トランプ 2.0 が米国産牛肉の輸出先上位 10 か国のうち 8 か国に対して関税を賦課したこと、食肉貿易に変化が生じる可能性がある。アルゼンチンやトルコなどハラル市場へのブラジル産牛肉の輸出が急増している。米国産牛肉輸入で世界 2 位の日本も、より安価な肉をブラジルから輸入するための協議を進めているとの報道がある。貿易戦争で世界経済が減速すれば、他の牛肉輸入国もブラジルを中心とする、より低コストの供給国へと調達先を切り替える可能性がある。中国はアルゼンチン産鶏肉の輸出再開に最近合意した。ブラジルやアルゼンチンだけでなく、その他の LAC 諸国にとっては、食肉から穀物に至るまで、農産物の輸出を拡大し世界市場のシェアを獲得する好機が生まれつつある（クート et al. 2025）。

漁夫の利は、鉱物産業にもある。米国アンチモン（U.S. Antimony Corporation）社は 4 月 21 日、メキシコの製錬施設の操業を再開したと発表した。中国は、防衛産業に使用される重要鉱物であるアンチモンの世界製錬能力の約 50%を支配しており、米国の精製アンチモン輸入の 10%超が中国に頼つ

ている<sup>17</sup> (IAD 2025h)。トランプ 2.0 の貿易政策の下では、アンチモンやその他の重要鉱物は追加関税から一時的に免除されている。米中貿易摩擦がさらに激化して長期化すれば、メキシコは重要な供給先として位置づけられ、鉱物加工・精製産業への投資を呼び込む可能性がある。

銅などの重要鉱物に関する関税特例や USMCA 基準を満たす範囲での免除枠が維持されるなか、メキシコ以外の LAC 諸国、特にリチウム（チリやアルゼンチンなど）、銅（チリやペルー）、レアアース（ブラジル）などの鉱産物が豊富な国も、中国に代わる安定した安価な選択肢として自国をアピールできれば、利益を得ることができる。米国がサプライチェーンの多様化を目指すなか、LAC 地域においても、重要鉱物の需要が拡

大し、投資機会が増大する可能性がある (IAD 2025h)。

## E. 鉄鋼、アルミニウム

トランプ 2.0 の「アメリカ第一主義の貿易政策」は関税を再工業化、歳入創出、経済安全保障のためのツールとして位置付ける。強力な国内の鉄鋼・アルミニウム産業がなければ、米国はインフラ、防衛、工業生産に使用される重要な資材の外国依存度が過度に高まることは避けたい。トランプ 2.0 が 2 月 10 日に発表した鉄鋼、アルミニウム、派生製品の輸入に対する 25% の関税が 3 月 12 日に発効した。カナダや EU は同日の 12 日、報復措置を発表したが、ブラジルやメキシコは即座の報復措置は控えた<sup>18</sup> (IAD 2025b)。

<sup>17</sup> 同社は以前、慢性的な赤字のためメキシコの施設を閉鎖していたが、中国が輸出規制を導入して以来、アンチモン価格が倍増したため、市場環境が改善している。防衛、航空宇宙、エネルギー部門に不可欠な重要鉱物であるアンチモンの北米のサプライチェーンを強化するための米国の安全保障上の側面がある。米国地質調査所によれば、2024 年のメキシコのアンチモン生産量は 800 トンで、世界第 9 位である。LAC ではボリビアが同年に 3,700 トンのアンチモンを生産し、世界第 5 位の生産国となった。米国企業はサプライチェーンを「ニアショアリング」する方向に舵を切り替えた感がある (IAD 2025ac)。

<sup>18</sup> トランプ大統領は 3 月 11 日、カナダから輸入する鉄鋼・アルミニウム製品にかける追加関税を 25% から 50% に引き上げると表明した。カナダが米国の追加関税への対抗措置として米国に供給する電力料金に 25% を上乗せすると決めたことに対して報復した形だ。翌日 12 日、オンタリオ州首相が米国への電力輸出に 25% の追加関税を課す計画を撤回することを受け、トランプ大統領はカナダからの鉄鋼とアルミニウムに対して 50% の関税をかけるとの脅しを撤回した (IAD 2025b)。ブラジルとメキシコの政府は 3 月 12 日、鉄鋼とアルミニウムの関税をめぐる米国への報復を行わないと発表した。ブラジルのルラ政権は、トランプ政権との話し合いを求めているとし、「ルラ大統領は、過去には現在よりもさらに不利な条件下で交渉したことがあると指摘し、冷静でいるよう我々に伝えた」とアダッジ財務相は語っている。その一週間前、ブラジルのアルキミン副大統領はルトニック米商務長官と電話で会談、両政府代表は会談を続けることで合意したと報じられる。メキシコでは、シェインパウム大統領が 12 日、メキシコからの輸入品に一律 25% の関税を課すかどうかトランプ大統領の決定を待ちたいと述べている。この関税は先週一時的に発効したが、その後トランプ大統領は 4 月 2 日まで一時停止とした (IAD 2025b)。

表—3：米国の鉄鋼、アルミニウム、銅の主要輸入先国（上位 10 か国）2024 年  
(単位 百万ドル、パーセント)

鉄鋼 (HS72)			アルミニウム (HS76)			銅 (HS74)		
輸入先国	輸入額 (百万ドル)	輸入額に占める割合 (%)	輸入先国	輸入額 (百万ドル)	輸入額に占める割合 (%)	輸入先国	輸入額 (百万ドル)	輸入額に占める割合 (%)
カナダ	7,692	23.3	カナダ	11,488	40.6	チリ	6,208	35.7
ブラジル	4,975	15.1	中国	3,074	10.9	カナダ	4,000	23.0
メキシコ	3,308	10.0	メキシコ	1,845	6.5	メキシコ	984	5.7
韓国	1,981	6.0	アラブ首長国連邦	1,281	4.5	ペルー	917	5.3
ドイツ	1,538	4.7	韓国	982	3.5	ドイツ	867	5.0
日本	1,263	3.8	インド	821	2.9	韓国	605	3.5
台湾	1,131	3.4	バーレーン	726	2.6	中国	508	2.9
ベトナム	1,080	3.3	コロンビア	669	2.4	タイ	357	2.1
オランダ	853	2.6	ドイツ	614	2.2	コンゴ民主共和国	299	1.7
トリニダード・トバゴ	650	2.0	アルゼンチン	515	1.8	インド	276	1.6
その他	8,522	25.8	その他	6,291	22.2	その他	2,353	13.5
世界	32,994	100.0	世界	28,306	100.0	世界	17,373	100.0

出所：ITC Trade Map より筆者作成。

米国は鉄鋼の国内消費の 26%、アルミニウムの 44%を輸入に頼る。一方、鉄鋼の輸入が総消費量に占める割合は小さいが、航空宇宙、自動車製造、エネルギーなどの分野で不可欠な素材である。米国が 25%の追加関税を維持することになれば、輸入鉄鋼やアルミニウムの価格が上昇する半面、低価格の輸入品との競合が少なくなるため、これらの資材を製造する国内メーカーが製品価格を引き上げる可能性がある。トランプ 1.0 は 2018 年に鉄鋼に 25%、アルミニウムに 15%の関税をかけると発表したが、最終的にはカナダ、メキシコ、ブラジルなど多くの国を例外とした。メキシコからの輸出

品には板、棒、形材が含まれ、これらは航空、エレクトロニクス、建設などの産業向けの主要製品である (BBC News Mundo 2025a)。

米国の鉄鋼・アルミニウム輸入をみると、カナダが鉄鋼(HS72 類)の最大の輸入先で、ブラジルとメキシコが続く<sup>19</sup>。トリニダード・トバゴも米国の鉄鋼製品輸入において上位 10 か国に顔を出す(表—3)。これら LAC3 か国が米国の鉄鋼輸入額に占める割合は合わせて 27%に達する。アルミニウム (HS76 類) 輸入では、カナダからの輸入が総額の 40%超を占める。カナダからの輸入額は第 2 位中国 (11%) のほぼ 4 倍の規

<sup>19</sup> 米国の鉄鋼の輸入上位 6 か国 (2024 年) は次の通り。カナダ (600 万トン)、ブラジル (410 万トン)、メキシコ (320 万トン)、韓国 (250 万トン)、ベトナム (120 万トン)、日本 (110 万トン) となっている。アルミニウムの輸入上位 7 か国は次の通り。カナダ (320 万トン)、アラブ首長国連邦 (30 万トン)、中国 (20 万トン)、韓国 (20 万トン)、バーレーン (20 万トン)、アルゼンチン (20 万トン)、インド (20 万トン) となっている (BBC News Mundo 2025a)。

模だ。米国にとって、メキシコ、コロンビア、アルゼンチンなどの LAC 諸国も主要輸入先国となっている。これら LAC3 か国は合わせて米国のアルミニウム製品の輸入需要の 11%を担う。トランプ 2.0 が 25%の関税を維持することになれば、アルゼンチンやコロンビアにも影響が及ぶことになる (BBC News Mundo 2025a)。トランプ 2.0 は 5 月 30 日、鉄鋼・アルミニウム製品にかかる追加関税を 25%から 50%に引き上げると表明した (日本経済新聞 2025n)。6 月 4 日に発動したこの関税措置が長期的に維持されれば、生産国へのダメージがさらに大きくなる。

## F. 銅

2 月 25 日、南米や中国への依存には安全保障上の懸念があるとして、トランプ大統領は「通商拡大法 232 条」に基づき、銅について追加関税を視野に実態調査をするよう米商務省に指示した (IAD 2025e、日本経済新聞 2025a)。銅は「国防総省が使用する素材のなかで 2 番目に多い」とされ、インフラや電気自動車 (EV) 分野で重要な素材であり、安全保障に関わる品目とされる<sup>20</sup>。

米国が銅で輸入に大きく依存せざるを得ない背景には、鉱山開発の許認可プロセスから生じる国内採掘の遅れがある<sup>21</sup>。また、国内の精錬能力を高め、中国から市場シェアを奪う狙いがある (IAD 2025e)。

米国は消費量の半分以上が国内で生産されているものの、米国は 2024 年におよそ 170 億ドルの銅製品を輸入しており、その 60%弱がチリとカナダ産で、ペルー、ドイツ、韓国、中国が続く (表一3)。銅の埋蔵量はチリとペルーに集中している。大統領令が 2 月 25 日に発令された時点では、鉄鋼やアルミニウム製品に対する追加関税 (2 月 10 日発令) と同様、銅にも 25%が一つの目安とされた (日本経済新聞 2025a)。なお、「232 条調査」は通常 9 か月かかるが、商務省の判断次第ではより迅速に調査が進められる可能性がある (HLS 2025)。

トランプ 2.0 が 4 月 9 日に発表した相互関税では、チリやペルーには 10%の基本関税が適用される予定だった。懸念されていた 25%の銅の追加関税は課税対象から除外された。インフラ構築、電化、再生エネルギー

<sup>20</sup> S&P グローバルによれば、人工知能 (AI) による電化に向けて銅の需要が米国で急増している。米国の銅需要は 2035 年までに倍増するとの試算もある。中国がチリやペルーからの輸入を増やし、精錬能力を大幅に伸ばしている。中国は精錬銅とスクラップ銅の関税を撤廃した。米国は中国とは逆の措置を適用することになる。25%の関税の引き上げの可能性が発表された後、銅価格が急騰した。銅関税の上昇は米国産業の生産コストを上昇させ、特に建設業、電子機器製造業、運輸業に大打撃を与える (Hufbauer 2025b)。

<sup>21</sup> 全米鉱業協会 (National Mining Association) によると、米国の鉱物探査の許認可制度は煩雑なことから認可に必要な期間が長く、平均 7 年から 10 年ほど操業が遅延されるケースが多い。カナダとオーストラリアの許可期間は平均 2 年である (Hufbauer 2025b)。

ギーへの転換に不可欠な銅に關税を課すかどうかについて米国内で 2 月から調査が始まっているが、その調査結果がでるまでは無關税とする判断を下した<sup>22</sup> (Solomon and Cambero 2025)。最終的にチリやペルーの銅にも 10%の關税が課せられたとしても、世界生産で第 2 位のコンゴ民主共和国に課せられる 11%の關税とは大差ないとの見方もある。米国は当初、銅の最大の精鍊国である中国に 34%の關税を適用していた。チリの場合、「銅に対して 10%の關税が適用されたとしても、他の銅生産国にかけられる關税率よりも低く、価格的にみて有利にある」と、チリのオーロラ・ウイリアムズ鉱業大臣は樂觀視する (Solomon and Cambero 2025)。

#### IV. トランプ關税と LAC 経済との関連性

2025 年 4 月 2 日に発表され、5 日に発動したトランプ 2.0 による相互關税の影響とそれに対する反応は、米国に輸出特化する商品によって LAC 諸国間で異なる。トランプ關税により、米国と自由貿易協定(FTA)を締結している国・地域であっても免税措置や特恵關税が保証されないケースが出てくる。一方で、一時的な措置かもしれない

が、米国の安全保障の観点から、10%の基本關税の対象から外れた銅や木材のような品目もある。鉄鋼・アルミニウム製品、自動車・自動車部品などの製品は 4 月 2 日に発表された相互關税とは重複せず、国別の控除はなく、世界に適用される。USMCA の枠内では一時的かもしれないが、優遇措置がとられる商品分野もある。

##### A. 米国との FTA

米国は、USMCA、CAFTA-DR、チリ、コロンビア、パナマ、ペルーとの二国間 FTA など、LAC11 か国と 6 件の FTA を締結しているが、トランプ關税の煽りで、それら FTA の将来について不透明度が高まっている。FTA ではないが、米国はアルゼンチン、ブラジル、エクアドル、パラグアイ、ウルグアイ、カリブ共同体(CARICOM) 加盟国を含む 20 か国と 6 件の貿易・投資枠組み協定(TIFA)を結んでいる (Gerbaud 2024)。

###### 1. メキシコ

過去 30 年にわたり、メキシコは FTA の推進国として世界でパイオニア的な役割を果たしてきた。現在、メキシコは 50 か国を超える国・地域とで 15 件<sup>23</sup>の二国間・多国

<sup>22</sup> 4 月 15 日の ロイター通信によると、米国の主要な銅供給国であるチリ、カナダ、ペルーの 3 か国がトランプ 2.0 に対し、これら 3 か国からの銅輸入は米国の安全保障を脅かすものではなく、銅に対して輸入關税を課すべきではないとする書簡を送付していたことが分かった (ソロモン 2025)。

<sup>23</sup> それら 15 件の FTA は次の通り。① 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)、② 包括的および先進的環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)、③ EU・メキシコ通商協定、④ 英国・メキシコ貿易継続協定

間 FTA を締結、特に、北米、欧州、LAC 諸国と FTA 網を構築し、世界の自由貿易体制の構築を後押ししてきた。だが、多数の貿易相手国との多様化努力にもかかわらず、過度とも言える米国市場の依存を軽減するには至っていない。メキシコの工場が製品を生産し輸出することを前提として原材料・部品を輸入する場合、その原材料・部品に対するメキシコの輸入関税を免除する「マキラドーラ制度」に基づくメキシコの貿易構造は本質的に変わっていない。マキラドーラ貿易の性格が強いことから、メキシコはドイツのようなグローバルな事業展開や輸出の方向転換が他の経済大国に比べて容易ではない (McKibbin and Noland 2025a, 2025b)。メキシコ経済にとって、北米自由貿易協定 (NAFTA) はメキシコ経済の生命線ともいえる<sup>24</sup> (Gerbaud 2024)。

## 2. チリ・ペルー

トランプ大統領が発表した新たな関税措置は、メキシコと並んで多くの FTA を締結してきたチリとペルーにも甚大な影響を及ぼすことは間違いない。だが、これまで FTA に消極的なメルコスール加盟国よりもトランプ関税に対して柔軟に対応できるとの見方もある。両国はそれぞれ世界を跨ぐ強固な FTA ネットワークを作り上げてきた。チリは 34 件<sup>25</sup>、ペルーは 19 件<sup>26</sup>の FTA を結んでおり、米国以外の複数の市場に無関税か、あるいは、低率の特恵関税でアクセスできる。貿易相手国を多角化してきたことにより、米国を代替する貿易の可能性を模索しながら米国への依存度を下げができる。ペルーの場合、対外輸出に占める米国の割合が 13~14%まで低下する一方で、中国を中心にアジアが輸出の 36%を占めるようになった。米国市場への依存度がさ

(TCA)、⑤メキシコ-EFTA 諸国自由貿易協定、⑥ 中米メキシコ自由貿易協定、⑦ 太平洋同盟、⑧ チリ・メキシコ自由貿易協定、⑨メキシコ・コロンビア自由貿易協定、⑩ メキシコ・ペルー自由貿易協定、⑪ メキシコ・パナマ自由貿易協定、⑫メキシコ・ウルグアイ自由貿易協定、⑬ 日本・メキシコ経済連携協定、⑭ メキシコ・イスラエル自由貿易協定、⑮ メキシコ・ボリビア経済補完協定、である。

<sup>24</sup> ウィルソン・センターによれば、米国では 500 万人に近い雇用がメキシコとの貿易に頼っている。NAFTA が発効する前年の 1993 年ではメキシコと米国の財貿易額は 810 億ドルだったのに対し、2023 年には 7,970 億ドルまで伸びた。過去 30 年間で両国間の貿易が 10 倍伸びた背景には NAFTA(後の USMCA) の存在がある (Gerbaud 2024)。

<sup>25</sup> 米州機構 (OAS) の FTA データベースによると、チリは、世界の GDP の 88%を占める 65 か国と 33 の貿易協定を交渉している。これらの協定には、20 件の FTA、6 件の経済連合協定、5 件の経済協力協定、インドとの部分連合協定、太平洋同盟 (コロンビア、ペルー、メキシコ) との議定書が含まれる。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムを含む環太平洋パートナーシップ包括的および先進的協定 (CPTPP) は 2023 年 2 月 21 日に発効した。チリは EU との FTA を再交渉しアップデートした。

<sup>26</sup> ペルーは、米国、中国、タイ、EU、欧州自由貿易連合 (EFTA)、メルコスール、韓国、カナダ、ホンジュラス、コスタリカ、チリ、メキシコ、ベネズエラ、パナマ、日本、シンガポール、キューバ、太平洋同盟、アンデス共同体とで FTA を締結している。ベネズエラとは特恵協定を結んでいる。また、28 の二国間相互投資促進・保護協定 (BRIPPA) を締結している。

らに低下すれば、米国が適用する 10% 関税の影響を緩和することは可能だとする専門家もいる (Arce 2025)。

チリは、2004 年に発効した米国との FTA により、サケ、ブドウ、ブルーベリー、ワインなど、米国の消費者嗜好の商品の輸出促進に努めてきた。これらの輸出品の多くは 10% の一律関税の対象となるが、銅や木材が相互課税の対象から除外されたため、その打撃は一部的だが緩和される。銅に関しては、その重要鉱物としての戦略的性質、両国間の産業の相互依存を考慮して、一時的に基本関税 10% から除外される。だが、チリの基幹要輸出品である銅やリチウムなどの鉱業部門の見通しが難しくなる。銅は世界で起こるクリーンエネルギー移行にとって重要であり、関税によって価格が高騰すれば、自動車の EV 化の足かせとなる。トランプ関税の適用範囲を明確にし、特恵措置を探るため、今後二国間協議が行われる可能性がある (Arce 2025)。

米・チリ FTA はトランプ関税のような一方的な保護主義措置から経済を保護するものではない、とする見方が大半だ<sup>27</sup>。世界貿易に不確実性が高まるなか、チリは市場と商品の多様化プロセスを加速させなければならない。現在、チリの輸出の 65% 以上

が中国、米国、EU の 3 市場に集中している。今こそ、アジア、中東、アフリカなどの新興市場の開拓が必要となってくる。不確実性の軽減には、日本、カナダ、ベトナムなどへの特恵アクセスを伴う「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定:CPTPP)」のさらなる活用および EU・チリ協定のアップデート化が期待される (Erices 2025)。

チリとペルーの両国は近年、インドとの通商関係の強化に余念がない。ペルーとインドの FTA 調印が 2025 年内に行われる可能性がでてきた。中国の資本で建設されたチャンカイ新港は、南米の太平洋岸からアジアとの貿易を促進する重要なプラットフォームとして浮上している。複数の市場への特恵アクセスにより、ペルーとチリは米国市場の損失を他の市場で相殺することができるのか、それもと譲歩を余儀なくされるか、今後の出方が注目される。世界の自由貿易体制の構築に貢献してきた LAC 諸国が迅速かつ戦略的に協調して行動すれば、対米貿易で地歩を固める可能性さえあるとの楽観的な見方もある (Arce 2025)。トランプ 2.0 とは二国間ではなく、FTA 締結国間の交渉、中米やカリブ諸国には地域レベルでのグループ交渉、などの選択肢もある。

<sup>27</sup> 生産・商業連盟 (CPC) のスサン・ヒメネス会長は、BBC ムンドに対し、10% の追加関税は「チリのようなグローバル化した小国にとって否定できない負の効果を持っている」としながらも、いくつかの戦略的品目が課税対象から外されていることを評価したい」としている。そのうえで、トランプ関税は、「農業や漁業など、海外販売が米国市場に依存する商品が直面するリスクを払拭するものではない」と主張する (Arce 2025)。

### 3. CAFTA-DR

発効してから既に 20 年が経とうとする「米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(CAFTA-DR)」にもトランプ関税は多大な影響を及ぼす。この FTA は 2004 年に米国と中米 5 か国（コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア）とで CAFTA 協定が署名され、その後ドミニカ共和国が参加し、2005 年に CAFTA-DR として最終合意、各国で順次発効した。トランプ 2.0 が 2025 年 4 月 2 日に発表した相互関税により、中米諸国がこれまで無税や特恵関税でアクセスできた米国市場が 10% の一律関税の対象となった。ニカラグアには 19% の追加関税が課せられる。

トランプ関税が中米諸国に及ぼす影響が大きいと考えられる背景には、米国が中米から輸入する商品の特異性がある。というのは、米国の対中米輸入品のなかで最大の商品類（貿易統計品目表 HS2 枝：第 90 類）に属する光学機器、測定機器、検査機器、精密機器および医療用機器などの商品に対して 10% から 19%（ニカラグア）の一律関税が課せられる。米国の HS 第 90 類商品の輸入先として、コスタリカ、ドミニカ共和国も上位 20 か国にランクインする。米国は HS 第 90 類の輸入総額の 6.1% を中米共同市場（CACM）から調達している（表一4）。ハイテク部門で知られる HS 第 90 類におい

て、中米はメキシコと共に米国市場で際立った存在である。

今回のトランプ 2.0 の 10% の一律関税が維持されれば、CAFTA-DR 下での特恵関税の恩恵が HS90 類商品でも削減されてしまう。とはいえ、ここで重要なのは、CAFTA-DR に対する 10% の相互関税は、HS 第 90 類商品の競争相手国のドイツ（20%）、中国（発表時点で 34%）、アイルランド（20%）、台湾（32%）、タイ（36%）、ベトナム（46%）と比較するとはるかに低く、トランプ関税により、メキシコ・中米の価格優位性が高まる可能性もある。米国が中米から輸入する商品ランキングで 3 位に位置する HS 第 85 類（電気機器、音声再生機、テレビジョンなど部分品及び附属品）においても、トランプ 2.0 による相互関税が中米諸国の価格優位性を高める可能性がある。

米国の対中米輸入の商品構成からすると、衣類品（HS 第 61 類および HS62 類）についても HS 第 90 類、HS 第 85 類と同様な見方ができる。中米諸国は、アジア諸国と並んで有数の衣料品輸出国として知られる。2024 年の米国の衣料品の輸入先国ランキングで 8 位のホンジュラス、11 位のニカラグア、14 位のグアテマラ、15 位のエルサルバドル、20 位のドミニカ共和国が上位 20 国リストに入る（表一4）。CAFTA-DR の米国市場シェアは 9.7% に達する。

表 - 4 : 米国の CAFTA-DR からの輸入 (HS 第 90 類、HS 第 61&62 類) \*\*\*/ 2024 年  
(単位、百万ドル、パーセント)

HS第90類				HS第61類&62類					
ランクイング	輸入先国	輸入額 (百万ドル)	米国HS90 輸入に占める 割合 (%)	米国が各国・地域に 課すとする税率 (*)	ランクイング	輸入先国	輸入額 (百万ドル)	米国HS90 輸入に占める 割合 (%)	米国が各国・地域に課 すとする税率 (*)
1	メキシコ	22,918	18.4	USMCA	1	中国	18,394	22.0	34%
2	ドイツ	13,682	11.0	20%	2	ベトナム	15,326	18.3	46%
3	中国	12,338	9.9	34%	3	バングラデシュ	7,404	8.8	37%
4	アイルランド	9,022	7.2	20%	4	インド	4,933	5.9	26%
5	日本	7,175	5.7	24%	5	インドネシア	4,433	5.3	32%
6	コスタリカ	5,815	4.7	10%	6	カンボジア	3,999	4.8	49%
7	シンガポール	5,087	4.1	10%	7	メキシコ	2,780	3.3	USMCA
8	カナダ	4,723	3.8	USMCA	8	ホンジュラス	2,483	3.0	10%
9	スイス	4,610	3.7	31%	9	パキスタン	2,323	2.8	29%
10	マレーシア	4,203	3.4	24%	10	イタリア	2,194	2.6	20%
11	英国	3,652	2.9	10%	11	ニカラグア	2,006	2.4	18%
12	フランス	2,814	2.3	20%	12	ヨルダン	1,941	2.3	20%
13	台湾	2,599	2.1	32%	13	スリランカ	1,778	2.1	44%
14	イタリア	2,542	2.0	20%	14	グアテマラ	1,632	2.0	10%
15	イスラエル	2,216	1.8	17%	15	エルサルバドル	1,376	1.6	10%
16	韓国	2,135	1.7	25%	16	エジプト	1,240	1.5	10%
17	ドミニカ共和国	1,769	1.4	10%	17	トルコ	958	1.1	10%
18	タイ	1,766	1.4	36%	18	タイ	925	1.1	36%
19	デンマーク	1,620	1.3	20%	19	ヘルー	828	1.0	10%
20	ベトナム	1,614	1.3	46%	20	ドミニカ共和国	625	0.7	10%
	その他	12,534	10.0	—		その他	6,129	7.3	—
	中央アメリカ共同市場 (CACM) (**)(合計)	7,614	6.1	—		中央アメリカ共同市場 (CACM) (**)(合計)	8,151	9.7	—
	世界全体	124,833	100.0	—		世界全体	83,710	100.0	—

LAC 諸国

CAFTA-DR 加盟国

注 : (\*) : トランプ 2.0 が 4 月 2 日に発表した国別の相互関税率。

(\*\*) : 中央アメリカ共同市場 (CACM) には、コスタリカ、ドミニカ共和国、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの CAFTA-DR の加盟国の他に、パナマとベリーズが含まれる。

(\*\*\*) HS 第 90 類には光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品および附属品が含まれる。第 61 類には衣類及び衣類附属品 (メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る) と、第 62 類には衣類および衣類附属品 (メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く) とで構成される。

出所 : ITC Trade Map より筆者作成。

トランプ関税により 10%の一率関税が課せられることで、衣料品部門で特恵関税の恩恵が削減される。その反面、中国(34%)、ベトナム(46%)、バングラデシュ(37%)、インドネシア(37%)、カンボジア(49%)などのアジアの衣料品輸出大国に課せられる税率を大きく下回る。これから米国が国別・地域別に行う予定の相互関税の交渉次第で、衣類品では、アジア勢に押されてきたメキシコ、中米諸国にとってトランプ関税が追い風になる可能性もある。

#### 4. カリブ諸国

米国が長期にわたり貿易黒字を計上してきたカリブ諸国は多い。だが、貿易黒字とは関係なくカリブ諸国も 10%の基本関税の対象となった。まして、米国が中国からの輸入品に対して 34%の関税を課すことから、米国経由でカリブ諸国に再輸出される中国製品も値上がりが予想される。加えて、米国経由でカリブに入ってくる中国以外の国から輸入される商品についても 10%程度の値上げが予想される。実際、消費財の 70%を北米から輸入する島国も少なくない。海外の原材料や部品に依存する米製品の価格が上昇し、カリブ諸国の消費者にしづ寄せが及びかねない。上昇する輸送コストが現地輸入価格に拍車をかける。これからは、「米国市場への依存度を軽減し、アフリカや LAC との絆を築き、英国やヨーロッパ、カ

ナダなど、従来のパートナーとの絆を新たにしなければならない」とカリブ共同体(CARICOM)のミア・モトリー議長は他の市場に向けての多角化の必要性を説くが、それを成し遂げるのは短期的には難しい(Handy 2025)。

#### B. USMCA との関連性

トランプ 2.0 は 4 月 2 日、「国際緊急経済権限法 (IEEPA)」に基づく世界共通関税と相互関税の課税を発表した。メキシコとカナダは今回の課税対象から除外されているが、合成麻薬や不法移民の流入に関連した追加関税、鉄鋼・アルミニウム製品に関する追加関税および自動車・自動車部品に関する追加関税は維持される。USMCA の原産地規則 (ROO) を満たさないカナダとメキシコからの全ての輸入品に 25%の関税が課せられるが、USMCA に準拠するカナダとメキシコからの輸入品は引き続き無税となる。USMCA に準拠する貿易は額にして「メキシコの対米輸出の約 50%、カナダの対米輸出の 40%に相当する。トランプ 2.0 はカナダとメキシコに対して 10%の世界共通関税を課さなかった。USMCA に準拠したカナダとメキシコからの米国輸入品の約半分が引き続き無関税で米国に輸入される」とブルッキングス研究所のシニアフェローであるジョシュア・メルツァー氏は指摘する (Meltzer 2025)。トランプの高関税

が強いられる中国やその他の国・地域と比較すると、カナダとメキシコは優遇された感がある。

自動車について詳しくみると、トランプ 2.0 は完成車に対して 25% の追加関税を課しているが、USMCA の原産地規則を満たす自動車に対しては、車両の輸入申告価格全体ではなく、非米国原産分の価値に対してのみ追加関税を課すと定めている<sup>28</sup> (Siniawski and Oré 2025, IAD 2025k)。また、米国内で車両を生産する全ての自動車メーカーを対象に 25% の自動車・部品に対する追加関税の影響を軽減する措置も発表された<sup>29</sup>。メキシコのエブラルド経済相は 5 月 20 日、メキシコで組み立てて米国に輸出される自動車の関税率は平均で 25% ではなく 15% になると発言している (IAD 2025k)。輸入業者は各車両で使われている米国製部品の割合を証明することで

関税を軽減できる。その手続きが 5 月 20 日に公示された (JETRO 2025f)。メキシコは最終的には無関税を目指すものの、USMCA からの特別措置が少しずつ明らかになってきた。

米国、カナダ、メキシコ 3 国間の貿易は勿論 USMCA 協定枠外でも可能だが、その場合、輸入品には米国が他のすべての世界貿易機関 (WTO) 加盟国に適用している関税率 (WTO 枠内での最惠国待遇 : MFN) が適用される。製品が USMCA に準拠するには、協定の原産地規則 (ROO) を満たす必要がある。USMCA の原産地規則では、USMCA 関税ゼロの恩恵を受けるためには、カナダ、メキシコ、米国のいずれかで規定された域内付加価値を満たす製造または加工が行われることが要求される。USMCA の ROO を遵守するためのコストが高まるにつれ<sup>30</sup>、ROO を遵守する代わりに 2.5% の

---

<sup>28</sup> 企業が輸入品に占める米国製部品の割合を誇張していると米国税関が後から判断した場合、遡って 25% の関税を適用する。メキシコの自動車部品業界は、大半の自動車が現行の貿易規制を遵守して製造されているため、全体の 92% が米国の追加関税の対象にはならないとみている (Siniawski and Oré 2025, IAD 2025k)。

<sup>29</sup> この軽減措置は、国内外のメーカーが米国で生産する完成車に対し、米国内販売分の売上高の 15% 相当を関税の「免除枠」として与える。その枠内で輸入部品にかかる 25% の関税を免除する。希望小売価格ベースでは、軽減措置の 1 年目に 3.75% 分の関税負担が軽減される。2 年目に希望小売価格の 2.5% 相当 (売上の 10%) に縮小し、3 年目にはゼロとなる。今回の措置は自動車関税がもともとからない「米国産車」が対象となる。自動車部品のサプライチェーンを米国に回帰するために猶予を与えることが目的である。自動車部品のなかには、含有量に応じて鉄鋼やアルミニウム関税がかかる製品もある。トランプ 2.0 は、追加関税が重複してからないようにする措置も導入した。つまり、自動車と自動車部品に対する 25% の追加関税は維持されるが、米国内で生産され、国内での調達率が 85% 以上の自動車には関税負担が生じないことになる。4 月 29 日に発表された関税軽減措置と合わせると、北米での調達率が高い米フォードモーターズやホンダなどが有利になる見通しだ (日本経済新聞 2025d, 2025e)。

<sup>30</sup> 例えば、USMCA では、自動車と小型トラックの地域別付加価値比率 (RVC) が 62.5% から 75% に引き上げられた。USMCA では、特定の材料やプロセスが製品の原産地を決定する上で重要な役割を果たしている場合に、それが原産地規則を満たすとみなされる、いわゆる原産地基準の簡素化のためのディーミン

関税を支払うことを辞さない企業が増えてきた。例えば、2020 年以降、2.5% の WTO 最惠国待遇関税を支払った米国への輸入車の割合は、2019 年 (USMCA 以前) の 0.5% から 2023 年には 8.2% になった。トランプ 2.0 による 25% の自動車関税は、ROO を遵守する代わりに 2.5% を支払う用意がある自動車メーカーのこうした動きに対応しようとするトランプ 2.0 の政策もある (Meltzer 2025)。

2020 年に発効した USMCA の再交渉では、自動車が最大の焦点となる。同協定では、ゼロ関税の適用には、完成車の付加価値の 75% を北米内で生産する必要があり、これが米墨加 3 国間のサプライチェーン統合の促進要因となってきた (Gerbaud 2024)。米「ビッグ 3」各社は米国販売車の 2~4 割、

部品の 2 割をカナダ・メキシコからの輸入に依存している。米国は 2024 年、自動車販売台数の約半分を占める約 800 万台の自動車を世界から輸入した。金額にして約 2,400 億ドル相当である。4 月 3 日に発動された 25% の自動車関税は、国外からの輸入依存度が高まる「ビッグ 3」に大きな影響を及ぼす。同 3 社が米国内で販売する自動車が全て国内産とは限らないからである (ノートン 2025) <sup>31</sup>。

USMCA の再交渉は 2026 年の 7 月から始まる予定だが、トランプ 2.0 による一連の追加関税の影響で、その改定作業が早まる可能性が出てきた <sup>32</sup> (IAD 2025i)。カナダはすでに USMCA 見直しの前倒しに同意しており、メキシコも関税撤回の一つの条件として見直しの前倒しに同意する可能性

---

グ・ルールが廃止された。USMCA は、自動車に使用される鉄鋼とアルミニウムの 70% を北米で調達すること、自動車生産に使用される労働力 (LVC) の 40% は時給 16 ドル以上でなければならないという新たな要件も導入した (Meltzer 2025)。

<sup>31</sup> ビックスリー 3 社は 2024 年に合わせて 220 万台を米国に輸入しており、米国が世界から輸入した完成車の約 28% を占めた。主要メーカーのなかで 25% の自動車関税の影響を最も大きな打撃を受けるとみられる GM が 2024 年に米国で販売した自動車のうち、約半数の 123 万台を外国から輸入した。GM が輸入した車には韓国で製造される「シボレー・トラックス」や「ビュイック・エンピスター」といった価格競争力のあるスポーツタイプ多目的車 (SUV) が多く含まれる。GM は 2024 年、中国からも約 5 万 5,000 台を輸入しており、中国からの輸入は現在 145% の高関税が課せられている。ビックスリー 3 社は関税緩和を求めてトランプ大統領に強く働きかけ、4 月 29 日には自動車部品に対する関税を 2 年間で段階的に導入する猶予措置を勝ち取った。加えて、鉄鋼やアルミニウムなどの原材料に対する追加関税も免除された (ノートン 2025)。輸入車といえば外国車を指していた時代はとうの昔に過ぎ去った。

<sup>32</sup> メキシコのルイス・ロセンド・グティエレス経済貿易副大臣は 4 月 3 日、ブルームバーグ通信とのインタビューで、トランプ大統領による 4 月 2 日の発表を受けて、USMCA をめぐる交渉が従来予想よりも早く始まる可能性があると語った。ブルームバーグ通信によると、グティエレス氏は「今後数週間以内に USMCA の見直しについて協議することになるだろう」と語った。同通信社によると、2026 年に予定されている USMCA の見直しに向けた交渉は 2025 後半に開始される予定だった。エブラルド経済相は 5 月初めに、トランプ 2.0 が今後 3 か月以内に正式に見直しプロセスを開始する意向を表明することを期待していると述べている。USMCA をめぐる交渉が予想よりも早く始まる可能性があると語った (IAD 2025d)。

が高い (IAD 2025k)。米墨加 3 か国は 2026 年 7 月までに USMCA を見直し、さらに 16 年間の延長に合意しなければならない。合意に達しない場合、3 か国は 2036 年までに合意に達しなければならず、合意に達しない場合は USMCA が失効することになる。トランプ関税の影響で米墨加 3 か国の経済の減速が懸念されるなか<sup>33</sup>、USMCA 改定という形での最終合意に期待がかかる。

## VI. おわりに

トランプ 2.0 による一連の貿易制裁措置が発動されてから半年も経っていない。だが、米中間の貿易戦争が激化し、物価高からの消費の鈍化を反映して世界経済は既に減速基調にある。米国については、経済成長の鈍化と物価上昇が同時に起きるスタグフレーションに陥るリスクが懸念される。不動産不況や若者の高い失業率という問題を抱えている中国でも、高関税に対する懸念が高まっている。LAC 地域でもスタグフレーションに陥る国が出てくる可能性もある。国内でインフレ再発と景気後退が懸念されるなか、トランプ 2.0 は二国間交渉を優先

し、できるだけ早く国民に関税政策の成果を訴える構えである。

5 月 12 日、トランプ 2.0 は中国との相互関税を米中双方が 90 日間 115% 引き下げることで合意した。米国の対中関税は 145% から 30% に、中国は 125% から 10% に下げる。これは米中間の貿易摩擦の緩和に向けた動きで、世界の 2 大経済大国は 3 か月かけて相違の解消を図る時間的猶予を持つことになった (IAD 2025g)。トランプ 2.0 は今回の米中合意を「貿易取引」(Trade Deal) と位置付けたが、両国にとって受け入れ可能な目標が何なのか、その達成にどれほどの時間がかかるのかは引き続き不透明だ。中国はこれまで、米国が今年課した関税全てを撤廃するよう要求しており、過去の例を踏まえると、合意に達するとしても詳細な協定締結までには長い時間がかかる (ブルーンバーグ・ニュース 2025)。トランプ大統領はかねてから、中国における対米国企業への知的財産権の保護、中国企業に不当な利益を与えていた中国の補助金、こうした補助金による鉄鋼やアルミニ

<sup>33</sup> 大統領選でのトランプ氏の勝利が確定した時点から、メキシコ経済はテクニカル・リセッションに向かっていると言われる。メキシコの国内総生産は、2024 年第 4 四半期および 2025 年第 1 四半期でマイナス成長となった。OECD (経済協力開発機構) は最新の報告書 (OECD 2025) でメキシコの 2025 年の成長率予想をプラス 1.2% (2024 年 12 月予想) からマイナス 1.3% (2025 年 3 月)、2026 年についてはプラス 1.6% からマイナス 0.6% に大幅に下方修正した。トランプ 2.0 による「ディール外交」は、経済活動の大幅な減速とペソ安につながる。経済活動の鈍化はインフレ率を低下させ、ペソ安は物価上昇を誘発しかねない。トランプ大統領の予測不可能な行動、景気の先行き不透明感による投資の低迷、USMCA の先行きに対する疑念、議論を呼んでいた司法改革、実質金利の高騰など、国内外の不確定要因がメキシコ経済を取り巻く。IMF は 2025 年 4 月の時点で、メキシコ経済は 2025 年に前年比で 0.3% 縮小すると予測している (IMF 2025b)。

ウムなど一部の分野での過剰生産による世界価格の低下など、中国に対する不満を表明してきた (Race 2025、IAD 2025h、飯塚 2025)。

トランプ大統領は猶予期間の 90 日後も 145%に戻ることはないとの認識を示している。一方、中国に対する米国の関税が 10%を下回るのは「考えにくい」と、ベッセント財務長官がブルーンバーグとのインタビューで語っている。90 日間の米中間の関税引き下げ交渉と並行して、EU との交渉にも警戒が必要だとする専門家もいる (ロイターニュース 2025b)。米国の対 EU の貿易赤字は 2025 年に中国のそれを上回る可能性もある。米国が目指す貿易不均衡の是正には EU が最も重要な交渉相手の一つである。EU との交渉も注視していく必要がある。

トランプ 2.0 は 5 月 8 日に英国とで関税の一部引き下げで合意した。英国とは 10% の税率で合意した。トランプ 2.0 が英国製品に対する 10% の基本関税の引き下げを拒否したこと、英国のスターマー新政権からすると不本意な結果に終わった感がある。米英両国の合意と米中間の一時的合意は、米国との協調を模索する LAC 諸国などに示唆するところが多い。対英合意からすると、これから交渉される二国間協定は、「本格的な貿易協定を目指すのではなく、選択的な分野別の協定で構成される可能性

が高い」との見解が有力だ (Hamilton 2025)。トランプ大統領就任前の米国の関税率はわずか 2.5% だったが、トランプ 2.0 はこの先行われる予定の二国間・多国間交渉において、相手国との貿易収支が赤字・黒字に関わらず、10%以下の基本関税は容認しない姿勢を見せている。

米国は今のところ、貿易で黒字を計上している大半の LAC 諸国に対して 10% の一律関税を課すとしている。米国と FTA を締結している LAC 諸国が無税や特恵関税、あるいは 10%以下の税率を要求しても妥当だと考えられるが、トランプ 2.0 は 1 衔の関税は受け入れないだろう。トランプ 2.0 は主要貿易相手 18 か国との交渉を優先し、18 か国以外の国とでは貿易交渉をせず、中米やアフリカなどの「地域単位」で一方的に税率を定めていく方針だと伝えられる。トランプ 2.0 の英国や中国との交渉プロセスから推測すると、18 か国とで交渉される二国間協定は本格的な貿易協定ではなく、分野別の協定に留まる可能性が高い (Hamilton 2025)。銅、半導体、木材、医薬品、重要鉱物などの分野を対象に、国家安全保障に焦点を当てた「232 条調査」の結果、これらすべての製品に追加関税が課される可能性は否定できない。

産業別の措置については、一例として、トランプ 2.0 は英国に対して 25% の鉄鋼・ア

ルミニウム関税を免除するとしたが、両国が「鉄鋼・アルミニウムの新たな同盟」と呼ぶものの基礎となる新たな「代替協定」を交渉できることを条件としている。牛肉など農産物の一部の市場を開放する<sup>34</sup>。英国製の自動車に対する27.5%の関税は10%に引き下げられる。引き下げ後の関税率は、昨年米国に輸出された英国車のほぼ全数に相当する10万台に適用される。加えて、英国は100億ドル相当の米国製航空機を購入し、米国はその航空機に不可欠なロールス・ロイス製エンジンの無税入国を認める。現在25%の鉄鋼に対する関税は撤廃される<sup>35</sup>。両国は鉄鋼とアルミニウムの貿易圏創設や医薬品サプライチェーン確保も目指す。中国に対してトランプ2.0は「上乗せ分」の90日間の停止、経済・貿易関係に関する協議メカニズムの構築も打ち出した。中国との合意では、電気自動車(EV)、医薬品、半導体、銅、鉄鋼・アルミニウムといったサプライチェーンが脆弱と判定した戦略的な分野での交渉が重要となってくる(Race 2025, ロイターニュース2025b)。

トランプ2.0の煽りで、中国への農産物の主要サプライヤーとして、LAC諸国が大豆、牛肉、木材パルプ分野における米国の戦

略的地位に取って代わる可能性が出てきた。ブラジルに加え、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイにとっても穀物や食肉でトランプ関税の危機を商機と捉えて对中国輸出をさらに促進できる立場にある。とはいえ、猫の目のように変わるトランプ関税の先の見通しが立たない現状では、企業は不測の事態に備え、より保守的な投資選択をせざるを得なくなる。主要生産国と消費国で事業を展開し、世界の穀物・油糧種子取引を支配するメジャー4社は、貿易ルールが変更されるたびに各国間の取引をシフトさせる力を持っているが、生産農家は市場と価格の変動に簡単に対処できない(IAD 2025f)。

米中間の貿易戦争は、関税の領域外でも地政学的影響を及ぼす。トランプ2.0による高関税を警戒して、中国は脱米国を急ぐ。米中貿易摩擦の再発に備えて、農産物や鉱物の供給源を米国からLACにシフトする動きが出てきた。この動きを後押しする形で、5月に中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)の閣僚会議が北京で開催された。中国の習近平主席、ブラジルのルラ大統領、チリのボリッチ大統領、コロンビアのペトロ大統領が会議に参加した。習氏は「関税戦争には勝者はない」と述べ、多国

<sup>34</sup> 双方は13,000トンの牛肉輸出枠で合意した。英国の輸出業者には依然として4%から10%の米国関税が課せられることになるが、割当量に満たない米国産牛肉の輸出は無税で英国に入ることになる(Hamilton 2025)。

<sup>35</sup> 6月3日、トランプ2.0は鉄鋼・アルミニウム関税を25%から50%に引き上げる措置について、英国への適用を見送ると発表した(Smout and Shalal 2025)。

間貿易体制を断固として守ると主張した（IAD 2025j）。関税措置などで中国を揺さぶる米国に対抗するため、中国は LAC との広域経済圏構想「一带一路」に基づくインフラ建設、農業、エネルギー、鉱物資源を巡る協力強化を唱える（日本経済新聞 2025h）。ペトロ大統領は「一带一路」構想に参加する意向を表明している。コロンビアは、LAC33か国の中 21 か国が既に加盟する「一带一路」構想に参加することになる（日本経済新聞 2025f）。

LAC にとってトランプ関税は、米国との通商関係の領域を遙かに超える地政学的意義を持つものとなっている。10%の基本関税が適用されるならば、二国間・多国間 FTA 下での特恵市場アクセスとの兼ね合いが問題となってくる。また、トランプ関税の動きはいつまで続くのか、一時的なものなのか、トランプ 2.0 後でも引き継がれるのか、個々の FTA は再交渉されるのか、不透明な点は数多く残る。

トランプ 2.0 は当面、二国間 FTA や CAFTA-DR の見直しを後回しにして、LAC 諸国に対して十把一絡げで 10% の基本関税をかけてくる可能性が高い。そこで、LAC 諸国は米国の譲歩を取り付けるために二国間交渉に走るのではなく、トランプ 2.0 と米国的主要貿易相手国との交渉を見極めながら、中米、南米、カリブなどの準地域レベ

ルで交渉を進めていくのが賢明だと考えられる。準地域によって、米国との貿易関係は異なる。メキシコと中米にとって米国依存の脱却は難しい。だが、中国や EU との貿易関係を強化してきた南米諸国にとって米中貿易戦争から漁夫の利がえられること、また高相互関税が適用されるアジアや EU に対して価格競争力を高まることで、トランプ関税が逆に輸出拡大と投資招致の機会となり得る。個別に追加関税をかけてくる鉄鋼やアルミニウム、そして、銅、リチウム、レアメタルなど重要鉱物については、二国間交渉を優先するのではなく、世界の主要産出国とも連携して、米国の経済安全保障における LAC の役割について忍耐強く説得していく必要がある。

メキシコについては、自動車産業のように、米国メーカーにとって重要な輸出プラットフォームであることを理解してもらい、メキシコ国内での付加価値の増大に努めてきた日本、ドイツ、韓国系企業とも連携して交渉に臨むことが良策だと考える。そのような協調路線の下、USMCA の改定に向けて、米墨双方に満足がゆくパッケージ・ディールが生まれてくるのではないか。合理性を欠くような相互関税には泰然たる姿勢で臨み、トランプ関税を機会として捉えて、LAC 諸国の貿易構造の多様化に繋がるような対応を期待したい。

## 参考文献

### 英語・西語文献

Arce, Jordan (2025), “Por qué Perú y Chile serían de los menos afectados con los aranceles impuestos por Trump”, BioBiochile.cl, 13 abril.

<https://www.biobiochile.cl/noticias/economia/actualidad-economica/2025/04/13/por-que-peru-y-chile-serian-de-los-menos-afectados-con-los-aranceles-impuestos-por-trump.shtml>

Breuninger, Kevin (2025) “See Trump’s list: More than 180 countries and territories facing reciprocal tariffs”, cnbc.com, April 2.

<https://www.cnbc.com/2025/04/02/trump-reciprocal-tariffs-countries-chart-imports-united-states.html>

Brown, Chad P. (2025) “Trump's trade war timeline 2.0: An up-to-date guide”, Peterson Institute for International Economics (PIIE), March 12.

<https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2025/trumps-trade-war-timeline-20-date-guide>

BBC News Mundo (2025a), “Trump impone aranceles del 25% a todas las importaciones de acero y aluminio (y cómo eso impacta a América Latina)”, 10 de febrero,

<https://www.bbc.com/mundo/articles/c3w80z1jwq8o>

\_\_\_\_\_ (2025b), “EE.UU. y China llegan a un acuerdo para reducir los aranceles del 145 al 30%”, 12 de mayo.

<https://www.bbc.com/mundo/articles/cx2jnr731ewo>

Cole, Alan (2025), “Trump’s Reciprocal Tariff Calculations Are Nonsense, Will Punish Mutually Beneficial Trade”, Tax Foundation, April 3.

<https://taxfoundation.org/blog/trump-reciprocal-tariffs-calculations/>

ECLAC (2025), “CEPAL revisa a la baja las proyecciones de crecimiento de América Latina y el Caribe en 2025”, Comunicado de prensa, 29 de Abril.

Erices, García, Carolina (2025), “Aranceles de EE.UU.: tensión en el libre comercio y alerta para el cobre chileno”, CIPERCHILE, 3 de Abril.

<https://www.ciperchile.cl/2025/04/03/aranceles-de-ee-uu-tension-en-el-libre-comercio-y-alerta-para-el-cobre-chileno/>

Ezell, Stephen, Trelysa Long and Robert D. Atkinson (2025), “The Trade Imbalance Index: Where the Trump Administration Should Take Action to Address Trade Distortions”, Information Technology & Innovation Foundation, March.

Gerbaud, Gladys (2024), “What Would Trump's Tariff Proposals Mean for U.S. Trade with Latin America?”, AS/COA Online, December 3, <https://www.as-coa.org/articles/what-would-trumps-tariff-proposals-mean-us-trade-latin-america>

Gerbaud, Gladys and Chase Harrison (2025), “Tracking Trump and Latin America: Trade”, AS/COA Online, February 11. <https://www.as-coa.org/articles/tracking-trump-and-latin-america-trade>

Hamilton, Daniel S. (2025), “What does the US-UK deal mean for Trump’s trade agenda?”, Brookings Institution, May 12, 2025.

<https://www.brookings.edu/articles/what-does-the-us-uk-deal-mean-for-trumps-trade-agenda/>

Handy, Gemma “Was China the reason Guyana faced higher Trump tariff?”, BBC News, April 13. <https://www.bbc.com/news/articles/cjeww5zq88no>

Hufbauer, Gary Clyde (2025a), “A better legal argument against Trump’s tariffs”, Peterson Institute for International Economics (PIIE), March 11.

\_\_\_\_\_(2025b), “U.S. copper supply further strained by Trump’s tariffs”, Washington Times, March 13.

<https://www.washingtontimes.com/news/2025/mar/13/us-copper-supply-strained-trumps-tariffs/>

Hoskins, Peter and Yang Tian (2025), “Trump tariffs get to stay in place for now. What happens next?”, BBC News, May 30.

<https://www.bbc.com/news/articles/c8xgdj9kyero>

Inter-American Dialogue (IAD) (2025a), “Doubling of Metals Tariffs on Canada”, Latin America Advisor, March 12.

\_\_\_\_\_(2025b), “Canada, E.U. Impose Retaliatory Tariffs on Imports From U.S.”, Latin America Advisor, March 13.

\_\_\_\_\_(2025c), “Trump Launches Tariff Offensive On Global Economy”, Latin America Advisor, April 3.

\_\_\_\_\_(2025d), “USMCA Negotiations to Accelerate After Trump’s Tariffs”, Latin America Advisor, April 4.

\_\_\_\_\_(2025e), “Why Is the U.S. Investigating Copper Imports?”, Latin America Advisor, April 25.

\_\_\_\_\_(2025f), “Will the U.S.-China Trade War Be a Boon for Brazil’s Farmers?”, Latin America Advisor, April 29.

\_\_\_\_\_(2025g), “What’s Weighing on Latin America’s Economic Growth?”, Latin America Advisor, May 5.

\_\_\_\_\_(2025h), “What Do Trade Tensions Mean for Critical Minerals?”, Latin America Advisor, May 6.

\_\_\_\_\_(2025i), “Mexico Expecting USMCA Review Later This Year: Ebrard”, Latin America Advisor, May 13.

\_\_\_\_\_(2025j), “Brazil’s Lula Signs Cooperation Deals With China’s Xi”, Latin America Advisor, May 13.

\_\_\_\_\_(2025k), “Mexico-Made Cars to Face 15% U.S. Tariffs: Economy Minister”, Latin America Advisor, May 21.

\_\_\_\_\_(2025l), “U.S. Appeals Court Preserves Trump’s Broad Tariffs”, Latin America Advisor, May 30.

International Monetary Fund (IMF) (2025a), World Economic Outlook, January Update.

\_\_\_\_\_(2025b), World Economic Outlook, April.

Lynch, David J. and Jeff Stein (2025), “Trump announces 10 percent tariffs on all imports, additional taxes for some 60 countries”, Washington Post, April 2.

McKibbin, Warwick J. and Marcus Noland (2025a) “Trump’s threatened tariffs projected to damage economies of US, Canada, Mexico, and China”, Peterson Institute for International Economics ((PIIE) January 17.

McKibbin, Warwick J. and Marcus Noland (2025b), “Trump’s threatened tariffs projected to harm economies of US and the BRICS”, Peterson Institute for International Economics ((PIIE), March 11. <https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2025/trumps-threatened-tariffs-projected-harm-economies-us-and-brics>

Meltzer, Joshua P. (2025), “The impact of US tariffs on North American auto manufacturing and implications for USMCA”, Brookings Institution, May 13.

OECD (2025), *OECD Economic Outlook, Interim Report March 2025: Steering through Uncertainty*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/89af4857-en>.

Race, Micheal (2025), “What does the US-China tariff deal mean?”, BBC News, May 13. <https://www.bbc.com/news/articles/clyg2939ej2o>

Siniawski, Natalia and Diego Oré (2025), “Mexico’s US auto exports to benefit from tariff discounts, minister says”, Reuters. May 21.

<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/mexico-minister-says-cars-shipped-us-face-average-15-tariff-not-25-2025-05-20/>

Smout, Alistair and Andrea Shalal (2025), “US skips hike in UK steel and aluminum tariffs as both countries eye quick trade deal”, Reuters.com. June 4.

<https://www.reuters.com/world/uk/uk-trade-minister-meet-ustr-greer-discuss-implementing-tariff-deal-2025-06-02/>

Solomon, Daina Beth and Fabian Cambero (2025), “Chile sees positive twist to any Trump tariffs on copper”, Reuters, April 10.

<https://www.reuters.com/markets/commodities/chile-sees-positive-twist-any-trump-tariffs-copper-2025-04-09/>

World Bank (2025a), *Latin America and the Caribbean Economic Review, April 2025: Organized Crime and Violence in Latin America and the Caribbean*, April.

\_\_\_\_ (2025b), *Global Economic Prospects*, January 2025.

## 日本語文献

朝日新聞 (2025) 「トランプ関税、当面維持へ 米控訴裁が差し止め命令を一時停止」5月30日。<https://www.asahi.com/articles/AST5Y7G1NT5YUHBI00LM.html>

飯塚真紀子 (2025) 「トランプ氏、中国に屈服か 米中の115%関税引き下げが示唆する相互関税の最高税率と最低税率は?」News.yahoo.co.jp、5月13日。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/bcd4620032ab30b76c9f5dfb9ff53fe41bd0b263>

NHK (2025) 「トランプ大統領 相互関税日本に24% 一律10%関税【一覧表も】」4月3日。<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250403/k10014768241000.html>

HLS Global (2025) 「トランプ関税2.0」、<https://hls-global.jp/2025/>

川瀬剛志 (2025), 「America First Trade Policy を読む—第2次トランプ政権“Day One”の通商政策—」独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)、2025年2月7日。

[https://www.rieti.go.jp/jp/special/special\\_report/219.html](https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/219.html)

木内登英 (2025a) 「米中は経済・貿易協議の枠組み設置で合意: 関税率の引き下げは2段階で進むか」野村総合研究所、5月12日。

<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20250512.html>

\_\_\_\_ (2025b) 「米中の劇的合意後もトランプ関税の枠組みは維持: 日米関税協議の難航も続く」野村総合研究所、5月13日。

<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20250513.html>

\_\_\_\_ (2025c) 「トランプ減税恒久化法案に逆風: 90日間一時停止後の相互関税率を各国に一方的に通知」野村総合研究所、5月19日。

<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi>

クート、クラリス (Couto, Clarice)、ダヤン・スーザ (Dayanne Sousa)、ジョナサン・ギルバート (Jonathan Gilbert)、(2025)、「ブラジルとアルゼンチンに農産物輸出拡大の好機、貿易戦争が追い風に」Bloomberg.co.jp. 4月22日。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-04-22/SV3JA6T1UM0W00>

共同通信 (2025) 「米長官、地域別の同率関税示唆 日本対象外か、18の相手に注力」ヤフーニュース。5月19日。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/6a5b24ff293438e778efae2b919e1953b732533c>

斎藤彰 (2024)「トランプ次期政権の政策指針「AGENDA 47」、自ら語った大胆公約、「Project 2025」はすでに反古に」Wedge ONLINE、11月18日、

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/35749>

JETRO (2025a)「トランプ米大統領、世界共通関税と相互関税課す大統領令を発表」ビジネス短信、4月3日。

\_\_\_\_\_ (2025b)「完成車と鉄鋼・アルミ製品除き、USMCA 原産品はトランプ関税を当面の間回避」ビジネス短信、4月3日。

\_\_\_\_\_ (2025c)「中南米主要国に対するトランプ関税は相対的に低い」ビジネス短信、4月4日。

\_\_\_\_\_ (2025d)「トランプ米大統領、多数の国に対し相互関税を90日間停止と発表、中国にはさらに税率引き上げ」ビジネス短信、4月10日。

\_\_\_\_\_ (2025e)「トランプ米政権、英国との通商交渉合意を発表、ベースライン関税10%は維持」ビジネス短信、5月9日。

\_\_\_\_\_ (2025f)「トランプ米政権、USMCA の原産地規則を満たす自動車の米国原産割合の申告手続きを官報で公示、追加関税の影響を緩和」ビジネス短信、5月21日。

ソロモン、ダイアナ (Daina Beth Solomon) (2025)、「米国の銅関税調査に反論、主要産銅国「安保脅かさず」と主張」ロイター通信。4月16日

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/K2JSQD2FDNPVTGFKSVEDNUBNSQ-2025-04-15/>

日本経済新聞 (2025a)「米、銅に追加関税検討 脱南米・中国依存図る」2月26日。

\_\_\_\_\_ (2025b)「最悪の違反者に相互関税 一律10%、60カ国・地域に上乗せ」4月4日。

\_\_\_\_\_ (2025c)「中国、米依存脱却 着々と 大豆購入停止、綿花輸入の9割減」4月22日。

\_\_\_\_\_ (2025d)「車関税の軽減措置 日本勢、なお続く逆風」4月22日。

\_\_\_\_\_ (2025e)「車部品の関税、一部免除 米生産車向け対象、負担軽減」4月30日。

\_\_\_\_\_ (2025f)「コロンビア「一带一路」に、参加方針 大統領訪中へ」5月8日。

- \_\_\_\_\_ (2025g) 「米中双方、関税 115% 下げ、90 日間米 30%、中国 10% に」 5 月 13 日。
- \_\_\_\_\_ (2025h) 「関税 90 日停戦 米、着地探る 中国へ過剰生産の解消要求」 5 月 14 日。
- \_\_\_\_\_ (2025i) 「中国、中南米から輸入拡大 農産物や鉱物」 5 月 14 日。
- \_\_\_\_\_ (2025j) 「トランプ氏、対中関税 115% 下げ 習氏の「備え」米国押し切る」 5 月 15 日。
- \_\_\_\_\_ (2025k) 「米関税、地域ごと同率案 財務長官 主要国以外に設定」 5 月 19 日。
- \_\_\_\_\_ (2025l) 「トランプ関税 当面継続 米控訴裁差し止め 一時停止」 5 月 30 日。
- \_\_\_\_\_ (2025m) 「米関税 摺らぐ論拠 各国との交渉に影響か」 5 月 31 日。
- \_\_\_\_\_ (2025n) 「米鉄鋼・アルミ関税 50% トランプ氏 日鉄の最終承認まだ」 6 月 1 日。

ノートン、キース (Naughton、Keith) 「韓国製アメ車の悲劇、トランプ関税でGM大打撃－トヨタより輸入多く」 ブルーンバーグ、5 月 7 日。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-05-07/SVW4W8T1UM0W00>

ビーティー、アラン (2025)、「英米合意、世界貿易脅かす 保護主義が常態化 多国間の原則崩す」 日本経済新聞、Financial Tims、5 月 14 日。

ブルーンバーグ・ニュース (2025) 「米中が 90 日間の関税率の大幅引き下げで合意－貿易協議で共同声明」、Bloomberg News、2025 年 5 月 12 日

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-05-13/SW686MT0AFB400>

ロイターニュース (2025a) 「米中、追加関税引き下げで合意 トランプ氏「中国が完全に国を開放した」」、yahoo.co.jp、5 月 13 日。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/44f632346e7fffb5e23e0a58840b77db2291ad7>

\_\_\_\_\_ (2025b) 「米中、関税率 115% ポイント引き下げで合意：識者はこうみる」、reuters.com、5 月 13 日。

<https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/WVX5J2T4XNP5NLVHYQC74NHWMQ-2025-05-12/>

\_\_\_\_\_ (2025c) 「米、「誠意ある」交渉しない国に関税上乗せ部分復活も＝財務長官」、reuters.com、5 月 19 日。

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/KRBNQYYFCZJYPETZ4C6DF7JB5M-2025-05-18/>